

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月17日
【事業年度】	第53期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社
【英訳名】	AZ-COM MARUWA Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和佐見 勝
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭7番地1
【電話番号】	048 - 991 - 1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営戦略グループ長 藤田 勉
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭7番地1
【電話番号】	048 - 991 - 1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営戦略グループ長 藤田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	133,000	177,829	198,554	208,370	230,531
経常利益 (百万円)	9,139	11,949	14,498	11,633	12,530
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,125	7,780	9,119	7,276	7,448
包括利益 (百万円)	5,624	9,929	10,030	7,426	9,376
純資産額 (百万円)	30,943	38,162	57,542	60,431	65,364
総資産額 (百万円)	88,391	112,028	134,594	138,550	155,661
1株当たり純資産額 (円)	230.19	285.40	408.61	428.98	463.25
1株当たり当期純利益 (円)	48.72	61.86	70.88	54.00	55.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.77	57.26	65.88	50.10	52.16
自己資本比率 (%)	32.7	32.1	41.0	41.7	40.1
自己資本利益率 (%)	22.4	24.0	20.0	12.9	12.4
株価収益率 (倍)	23.0	32.2	19.0	22.8	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,087	11,408	10,798	8,897	13,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,240	14,018	5,864	10,606	39,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	799	5,533	8,581	3,035	4,654
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,442	32,365	45,880	41,136	19,979
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (名)	4,589 [6,458]	4,815 [6,565]	5,037 [7,252]	5,241 [8,009]	5,462 [8,223]

- (注) 1. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 第50期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第49期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 第53期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第52期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	92,313	55,686	8,269	6,081	6,739
経常利益 (百万円)	7,210	4,785	6,087	3,468	3,985
当期純利益 (百万円)	5,303	3,243	5,878	3,761	3,318
資本金 (百万円)	2,667	2,670	9,117	9,117	9,117
発行済株式総数 (株)	128,848,320	128,952,320	137,984,520	137,984,520	137,984,520
純資産額 (百万円)	22,249	24,692	40,599	39,957	40,398
総資産額 (百万円)	69,889	71,859	91,379	87,510	100,401
1株当たり純資産額 (円)	176.95	196.20	300.99	296.72	299.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.50)	23.50 (11.75)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.18	25.79	45.69	27.91	24.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	38.61	23.19	42.07	25.38	23.24
自己資本比率 (%)	31.8	34.4	44.4	45.7	40.2
自己資本利益率 (%)	25.2	13.8	18.0	9.3	8.3
株価収益率 (倍)	26.6	77.2	29.5	44.2	35.9
配当性向 (%)	45.0	91.1	65.7	114.6	129.9
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (名)	1,621 [2,909]	57 [-]	61 [-]	68 [-]	77 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	59.2 (102.0)	105.4 (107.9)	73.7 (152.5)	69.3 (150.2)	53.0 (202.2)
最高株価 (円)	1,998	2,019	2,309	1,355	1,340
最低株価 (円)	950	1,086	1,336	891	863

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で会社分割(吸収分割)を実施し、純粋持株会社体制へ移行しました。このため、第50期以降の主な経営指標等は、第49期以前と比較して大きく変動しております。

2. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。

3. 第53期の1株当たり配当額32.00円のうち、期末配当額16.00円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

- 4 . 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

当社グループの企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1973年 8月	埼玉県北葛飾郡吉川町（現埼玉県吉川市）に一般区域貨物自動車運送事業を事業目的とした、「(有)丸和運輸機関」を設立
1978年10月	「(株)丸和運輸機関」に組織変更
1993年 7月	「昭通運(株)」（現(株)丸和通運、連結子会社）の株式取得
1993年12月	「(株)関西丸和サービス」（現(株)関西丸和ロジスティクス、連結子会社）の株式取得
1997年 8月	岩手県紫波郡紫波町に「(株)東北丸和サービス」（現(株)東北丸和ロジスティクス、連結子会社）を設立
2002年 4月	高知県高知市に「(株)四国丸和ロジスティクス」（現(株)中四国丸和ロジスティクス、連結子会社）を設立
2004年10月	埼玉県吉川市に「(株)アズコムデータセキュリティ」（現連結子会社）を設立
2005年10月	福岡県福岡市東区に「(株)九州丸和ロジスティクス」（現連結子会社）を設立
2006年 4月	埼玉県吉川市旭7番地1へ「(株)丸和運輸機関」本社を移転
2008年 3月	「(株)ジャパンクイックサービス」（現連結子会社）全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)ジャパンタローズ」（現非連結子会社）の全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)アズコムビジネスサポート」（現非連結子会社）の株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)北海道丸和ロジスティクス」（現連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
2010年 8月	「(株)丸和通運」の全株式を取得し完全子会社化
2014年 4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2015年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年 3月	「(株)国際トランスサービス」及び「関東運送(株)」より「商品個配事業」を事業譲受けにより取得
2018年 5月	東京都荒川区に「(株)NS丸和ロジスティクス」（現連結子会社）を設立
2018年10月	宮城県仙台市太白区へ「(株)東北丸和ロジスティクス」本社を移転
2020年 9月	「日本物流開発(株)」の株式を株式交換にて取得し完全子会社化
2022年 3月	「ファイブホールディングス(株)」の株式を公開買付にて取得し連結子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行 埼玉県吉川市に完全子会社である丸和運輸機関分割準備(株)（現(株)丸和運輸機関）を設立
2022年 7月	「(株)M・Kロジ」の発行済株式の全てを取得し完全子会社化
2022年 9月	(株)上組と資本業務提携を締結
2022年10月	純粋持株会社体制に移行し、(株)丸和運輸機関からA Z - C O M丸和ホールディングス(株)に商号変更するとともに丸和運輸機関分割準備(株)（現(株)丸和運輸機関）へ事業を承継 丸和運輸機関分割準備(株)から(株)丸和運輸機関に商号変更 「(株)ドラゴン」（現(株)東海丸和ロジスティクス）の発行済株式の全てを取得し完全子会社化
2024年11月	「(株)ルーフィ」の発行済株式の全てを取得し完全子会社化
2025年 7月	当社、(株)ジャパンクイックサービス、GO株式会社の3社にて株式会社 MOMO A（モモエース）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（純粋持株会社）、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社4社（内1社は休眠会社）の計27社で構成されており、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）及び輸配送サービスなどの物流事業を主な内容として事業展開を図っております。

当社グループの事業は、以下のとおりであります。

また、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 物流事業

サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

EC物流、低温食品物流、医薬・医療物流を主軸のカテゴリとして、顧客に対するロジスティクス・コンサルティングを通じて、顧客のニーズやウォンツを把握し、物流戦略の企画・立案や物流システムの構築を担っております。加えて物流業務を包括的に受託しております。

ロジスティクス・コンサルティングでは、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地の選定、物流センターの設計、センター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）、輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

また、物流業務を受託後においても顧客への物流改革提案を継続的に行い、顧客の事業拡大のサポートに取り組んでおります。

輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（当日お届けサービス、ネットスーパー等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、顧客ニーズに合わせた輸配送サービスを提供しております。

(2) その他

文書保管

各種申込書や契約書など重要書類の保管に止まらず、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧サービスを提供しています。加えて、保管の前後に発生する輸配送や電子データ化、廃棄などを含めた総合的なサービスを提供しております。

不動産賃貸

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の不動産賃貸を行うものであります。

情報システム

IT技術者の派遣や各種情報システムの開発、ウェブサイト制作といったシステムコンサルティングサービスを提供するものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱丸和運輸機関 (注)6,7	埼玉県吉川市	350	物流事業	100.0	配当金収入 不動産賃貸収入 経営指導料の受取 従業員の出向受入給与 業務委託の支払 CMS資金賃借取引 役員の兼任8名
㈱北海道丸和ロジスティクス	北海道石狩市	46	物流事業	100.0	-
㈱東北丸和ロジスティクス	宮城県仙台市太白区	30	物流事業	100.0	役員の兼任1名
㈱東海丸和ロジスティクス	愛知県大府市	30	物流事業	100.0	-
㈱関西丸和ロジスティクス	京都府綾部市	81	物流事業	100.0 (22.8)	-
㈱中四国丸和ロジスティクス	高知県高知市	10	物流事業	100.0	-
㈱九州丸和ロジスティクス	福岡県福岡市東区	10	物流事業	100.0	-
㈱丸和通運	東京都荒川区	100	物流事業 その他	100.0	役員の兼任1名
㈱ジャパンクイックサービス	東京都荒川区	10	物流事業	100.0	-
㈱N S 丸和ロジスティクス	東京都荒川区	50	物流事業	100.0	-
日本物流開発㈱	東京都板橋区	27	物流事業	100.0	-
ファイズホールディングス㈱ (注)5	大阪府大阪市北区	326	中間持株会社	58.4	役員の兼任1名
ファイズオペレーションズ㈱ (注)8	大阪府大阪市北区	52	物流事業 その他	58.4 (58.4)	-
㈱アズコムデータセキュリティ	埼玉県秩父市	50	物流事業 その他	100.0	役員の兼任1名
㈱M・Kロジ	福岡県糟屋郡粕屋町	10	物流事業	100.0	-
㈱ルーフィ	東京都中央区	5	物流事業	100.0	-
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
㈱MOMO A(注)9	東京都荒川区	379	物流事業	48.5	-
(その他の関係会社)					
㈱WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区	10	その他	(被所有)14.6	役員の兼任1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 重要な関係内容に限定して記載しており、上記の他、各連結子会社との間で、連結子会社からの配当金収入、経営指導料の受取、業務委託の支払、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を用いた資金賃借取引等があります。

4. 経営指導料、出向受入給与、業務委託は双方協議のうえで契約により決定しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 特定子会社に該当しております。

7. 上記連結子会社のうち(株)丸和運輸機関につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	131,021百万円
	(2) 経常利益	8,527百万円
	(3) 当期純利益	5,881百万円
	(4) 純資産額	14,560百万円
	(5) 総資産額	33,123百万円

8. 上記連結子会社のうちファイズオペレーションズ(株)につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,501百万円
	(2) 経常利益	916百万円
	(3) 当期純利益	636百万円
	(4) 純資産額	2,591百万円
	(5) 総資産額	7,629百万円

9. 当期において設立し持分法の適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一義を基本に、サードパーティ・ロジスティクス(3PL)業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」という経営理念のもと、主として物流センター業務をコアとする3PL業務を行っており、その中でも小売業を中心としたEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に加えて、BCP物流に特化して事業展開を図っております。また、人材育成、最先端の知識や技術の修得、独創的なロジスティクスデザインの構築(物流の最適化)とDXの研究開発にも取り組むことにより、お客様の経営を全面的にサポートできるロジスティクスのプロ集団として、「地域社会の発展」「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

自己資本比率：45%以上

売上高経常利益率：8%以上

ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を実現するためには、当社のコアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各事業ドメインにおける業容拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値の最大化と同時に社会的価値の創出を目指してまいります。中期重点施策は、以下のとおりです。

成長市場の物流需要増大に適合したコア事業の拡大と開拓

EC物流事業

既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン(センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル)一貫物流プロセスを構築し、更なる事業の拡大を図っております。

低温食品物流事業

スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP(食品の衛生管理手法)に適合した物流品質の向上に努めております。

医薬・医療物流事業

顧客企業の経営戦略に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組んでおります。

事業規模の拡大に連動した要員確保の多様化と最適配置・人材育成

将来の事業拡大に必要な人材の確保と優秀な人材の育成を充たすために、新卒採用の強化に加え、即戦力となる中途採用等を含む採用チャネルの多角化に取り組めます。また、事業拡大に必要なスキルと要員数に基づいた戦略的人材育成と、人的資本の最大化を目指したタレントマネジメントによる適正配置・離職防止に取り組めます。

DX推進による持続可能な物流モデルの構築

労働力不足、輸送費の上昇という社会課題に対し、DX推進による持続可能な物流モデルの構築に向け、「データドリブン経営」へシフトします。ITツールを活用しながら収集・蓄積されたデータを分析し、適切かつ迅速な意思決定が可能なデータドリブン事業情報基盤づくりに取り組んでまいります。

成長性と資本効率を両立する事業への経営資源の集中と事業の再生・再編

経営資源を最適に再投資するため、事業の成長性と投資効率を測定し、コア事業に集中的に経営資源を配分することで、事業成長の加速を図ります。また、R O I C ツリー展開により各事業の改善ドライバーを特定することで、低収益事業の再生と不採算事業の再編を図ります。

事業活動を通じた社会との共有価値の創造とコーポレート・ガバナンス改革

東証プライム市場上場企業としての責務を果たすべく、物流企業としてG H G（温室効果ガス）排出量削減は勿論、事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めるとともに、当社が推進する「A Z - C O M ネットワーク」によるパートナー企業間の相互扶助に基づく連携や「A Z - C O M B C P ネットワーク」による発災時における安全・安心・安定した物流の提供、強靱な物流網の構築等に努め、社会の公器たる姿勢を示してまいります。

また、当社の持続的発展を実現するために、次世代を見据えたコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く環境は、長期化するロシアのウクライナ侵攻、米中対立、並びに中東情勢等の地政学リスクに加え、米国新政権による政策動向の影響など、先行き不透明感を強めております。国内においても、物価上昇による個人消費の伸び悩みや各種コストの高止まり等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは持続的な成長を可能にするため、経営資源の全体最適化を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、労働環境の変化への対応や人材及び稼働車両不足などの問題解決に努め、業容拡大に対処できる体制の構築を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

純粹持株会社体制によるグループ経営の推進

「グループ経営戦略推進機能の強化」、「責任と権限の明確化と意思決定の迅速化」、「グループガバナンスの強化」を推進し、当社グループ全体の企業価値極大化を実現してまいります。

営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、変わり続ける社会環境や顧客ニーズに応える物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応ができる安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「A Z - C O M ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

M & Aによる事業拡大

当社グループは、顧客ニーズの充足とともに更なる事業の拡大を図るため、経営戦略としてM & Aを推進しております。実行する場合には、投資効果の算定や、シナジーの検証、当社の企業文化に融合できるか等、総合的に勘案した上で実行してまいります。また、シナジーの創出やガバナンス強化を実現するために適切なP M I（経営統合プロセス）を実施してまいります。

採用活動の強化

あらゆる環境が変化する中、今後の事業拡大のためには、多様な人材の確保が必要不可欠となります。このため、福利厚生の実質化や採用体制の整備・強化を図り、経営トップから新入社員まで採用活動に携わる「全社オールリクルート体制」を推進し、優秀な新規学卒者の採用と即戦力となる経験者採用により人材の確保に取り組んでまいります。

管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、事故ゼロを目標として掲げ、安全担当部署による定期的な巡回指導や最先端のデジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーの情報を活用した運転者の安全運転教育を実施し、事故撲滅への更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

より実効性の高いガバナンス体制構築

より実効性の高いガバナンス体制構築に向け、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は独立性・客観性を担保するため、委員の過半数を独立社外取締役としており、取締役候補者の選任プロセス及び取締役の報酬決定プロセスに係る諮問・答申を行うとともに、取締役会の機能の向上を目的とした取締役会実効性評価を実施することで、ダイバーシティを意識した経営の透明性・客観性の確保とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

激変する経営環境に対応し、競合他社との厳しい競争に勝ち抜いていくためにD X（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、集中オペレーションによる業務の自動化やA I配車・物量予測の研究・導入等、先端技術による業務の効率化と物流品質の向上を実現すべく、社会インフラとしての物流事業の変革を更に加速してまいります。

サステナビリティの推進

サステナビリティ経営の実現により事業活動を通じて社会的責任を果たすため、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現すべくマテリアリティ（重要課題）を特定し、C S V（Creating Shared Value：社会との共有価値の創造）の実現に取り組んでまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現

資本コストを的確に把握したうえで、収益計画や資本政策の基本的な方針を示すとともに、収益力・資本効率等に関する目標を設定し、その実現のために事業ポートフォリオの見直し等の取り組みを推進することで、経営資源の適切な配分と資本コストの適正化を図り、企業価値向上の実現を目指しております。

現状分析

経営資源を最適に再投資するため、事業の成長性と投資効率についてR O I C（投下資本利益率）を用いて測定・評価しております。また、W A C C（加重平均資本コスト）を参考として当社におけるハードルレートは8%と設定しております。

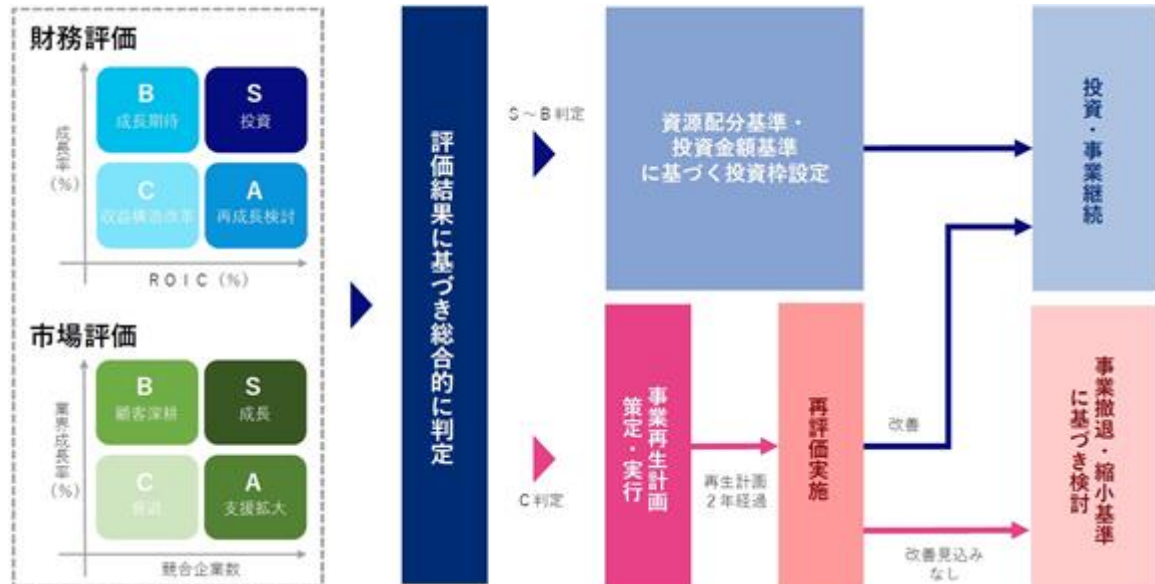
	第52期 2025年3月期 実績	第53期 2026年3月期 実績
R O I C（投下資本利益率）	7.27%	7.09%
R E（自己資本利益率）	12.90%	12.40%
P B R（株価純資産倍率）	2.87倍	1.91倍

評価・改善プロセス

当社グループの各事業について、R O I Cと過去2年間の売上高年平均成長率（C A G R）を軸とした財務評価及び補完的に競合企業数と業界成長率を軸とした市場評価を行い、それらを複合的に評価しております。

評価結果に基づき、適格と判断された事業については、資源配分を行い、事業を継続いたします。また、不適格と判断された事業については、事業再生計画を策定し、計画実行後2ヶ年経過後に再評価を実施。なおも将来業績の回復可能性が見込めないと判断された場合は、撤退・縮小・売却等の善後策を検討いたします。

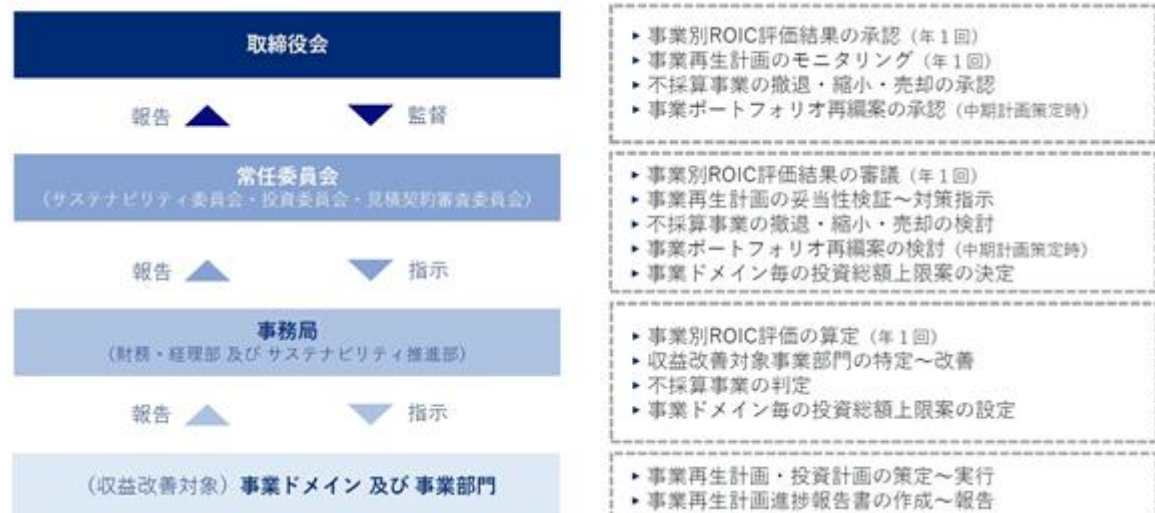
当社グループの事業評価・改善プロセス図は、以下のとおりです。



運営体制

事業の評価、低評価事業の再生、不適格事業の撤退・縮小、事業ポートフォリオの再編、経営資源の再配分の各プロセスは、経営層が主体となり、各常任委員会（サステナビリティ委員会、投資委員会、見積・契約審査委員会）において審議し、取締役会に答申して意思決定しております。

当社グループの資本コスト経営に関する運営体制図は、以下のとおりです。



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関する考え方

基本方針

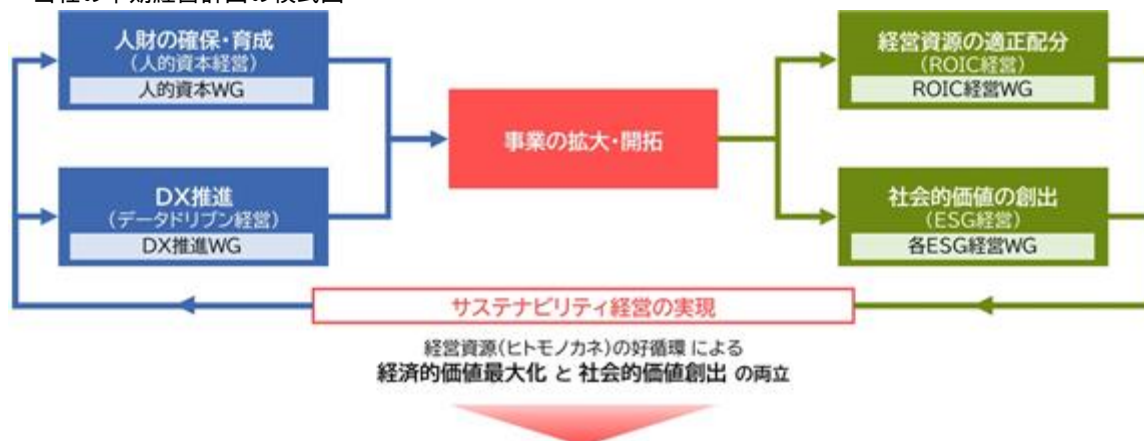
当社はサステナビリティ経営の実現を重要事項と認識し、事業活動を通じて社会的責任を果たし、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現すべくマテリアリティ（重要課題）を特定し、激変する環境・経済・社会の総合的な課題解決に取り組むための4つのマテリアリティテーマを設定し、CSV（Creating Shared Value：社会との共有価値の創造）を実現できる21世紀型のマネジメント体制の実現を目指しております。

マテリアリティ（重要課題）

当社は外部環境の変化等を踏まえ、中期経営計画の策定に併せて重要課題を整理し、サステナビリティ委員会での審議を経て、マテリアリティを特定しています。

当社のマテリアリティは、以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社の中期経営計画の模式図



中期経営計画期間におけるマテリアリティテーマ

マテリアリティテーマ	SDGsとの関係性			
物流会社としてあるべき姿を目指すために				
輸配送(TMS)、構内(WES)、人財管理(HR)、環境(GHG)等のDX活用による可視化・標準化・自動化・効率化の推進	9	12		
BEV・FCV・PHV等の非化石車輛の試験運用を通じた物流事業における有効性の検証及び段階的な実戦投入	11	12	14	
町に人にやさしい会社へ				
自家発電・PPA・再エネ電力プラン等の非化石エネルギーの導入検討と積極的なクレジットオフセットの活用	6	7	8	12
循環型社会構築に寄与するための省資源、大気・水・土壌等の汚染防止、生物多様性の保全等への依存・影響の評価と改善	7	12	15	
次世代を共に創り、支える力を				
属性と能力の双方の側面からの多様性を考慮したあらゆる人財の人権を尊重した差別・ハラスメント等のない企業づくり	1	4	5	8
車禍事故及び労働災害の撲滅を目指した労働安全衛生水準の向上とリスクの少ない労働環境の整備	3	8	11	
日本を支えるパートナーシップを目指して				
防災備蓄・災害時緊急輸送・BCP策定・BCMコンサルティング等のBCP物流サービスの提供による顧客のレジリエンス向上	2	11	13	17
サプライヤー企業との公正・公平な取引関係の構築及びAZ-COMネットワーク会員企業への良質な仕事の提供	8	12	16	17

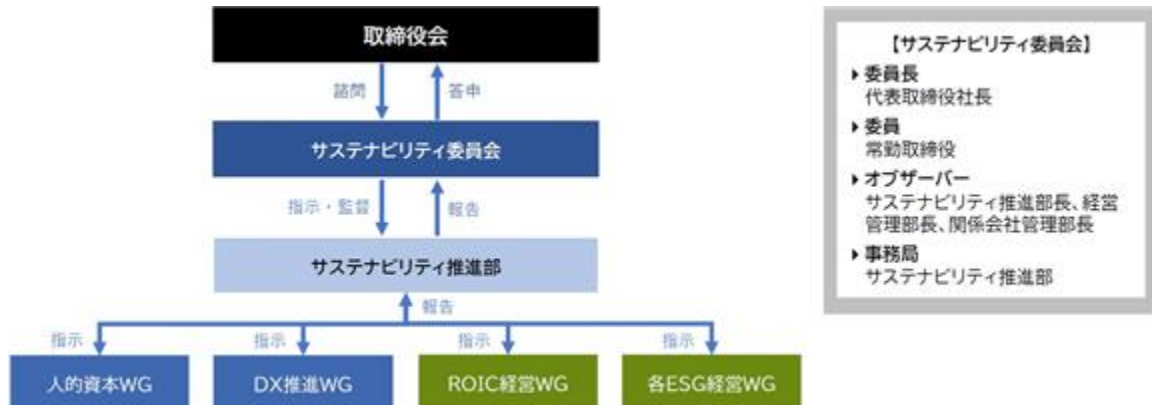
(2) サステナビリティに関する取組

ガバナンス

当社はサステナビリティ経営の実現に向け特定したマテリアリティ（重要課題）に対する取組みを定量的に評価し、モニタリングしていくため、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

各種マテリアリティテーマに関する取組みは、E S G（環境・社会・ガバナンス）、D X、資本コスト経営のワーキンググループが行い、設定した定量目標及び進捗状況は、適時・適切に情報開示します。

当社グループのサステナビリティに係るガバナンス体制図は、以下のとおりです。



取締役会による監督体制

取締役会は、当社のサステナビリティに関するリスクと機会に係る課題について、毎年一回、サステナビリティ委員会より取組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングします。また、新たに設定した対応策や目標を監督します。

サステナビリティに係る経営者の役割

サステナビリティに係る事項は、代表取締役社長が統括します。また、代表取締役社長はサステナビリティ委員会の委員長としてサステナビリティに関する課題が事業に与える影響について評価し、対応策の立案及び目標の設定を行い、達成状況の管理を統括します。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社のサステナビリティに係る事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定やE S G（環境・社会・ガバナンス）、D X、資本コスト経営への対応を含むサステナビリティ戦略及び中期経営計画並びにその実現のための経営資源配分（要員・投資・資金）について審議し、取締役会に答申します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役社長が務め、常勤取締役、取締役副社長執行役員が指名した者において構成され、サステナビリティに関する課題が事業に与える影響について、毎年一回評価を行い、識別したリスクの最小化と機会の獲得に向けた方針を示し、対応策の検討・立案及び目標の設定を行います。また、目標の達成状況を審議し、毎年一回、取締役会に報告し、監督を受けています。

サステナビリティに係る所管部署

サステナビリティ推進部は、サステナビリティ委員会の事務局を担当するとともに、サステナビリティ戦略に係る企画・立案及び管理を行い、全社的なサステナビリティに係る対応の推進を担い、サステナビリティ戦略を検討・立案し、サステナビリティ委員会に提言します。

戦略

a. 気候変動に係る戦略

事業活動に影響を与えると想定される気候変動リスク・機会について特定し、財務インパクトの評価を実施し、その評価結果を踏まえ、特に影響の大きいリスクの軽減ないし機会の獲得に向けた対応策を検討しております。

区分	種類	想定される気候変動リスク・機会	事業活動への影響	時間軸	評価
移行 リスク	政策・ 法規制	GHG排出 / 削減に関する法規制 の強化	炭素税や新たな税制（カーボンプライシング）導入 によるコストの増大	中期	大
			排ガス規制等の導入による事業活動の制限、協力会 社（備車）の減少	中期	中
	技術	GHG排出 / 削減に配慮した設備 投資・消耗品の購買	低炭素車両の導入（EV / FCV）、付帯設備の投資（機 器・土地）、排ガス抑制装置の増設	中期	大
			太陽光発電設備等の導入に伴う設備投資の増加	中期	中
	市場	顧客・消費者ニーズの変化	気候変動に係る顧客の取引先選定基準への未適合に よる取引停止（売上・利益の喪失）	長期	大
		インフラ整備の不足・遅延	充電・水素ステーション等のインフラ整備不足によ る低炭素車両（EV / FCV）による事業範囲の制限	中期	大
		地政学的リスクによる燃料価 格の高騰	燃料（ガソリン・電気等）価格の高騰によるコスト の増大	短期	中
評判	情報開示不足による企業価値 毀損	気候変動対策・GHG排出量等の情報開示不足による株 価低迷・企業価値の毀損	中期	大	
物理 リスク	急性	激甚災害の発生	被災エリアの物流網（トラック・鉄道・船舶等）の 寸断、センター機能不全、従業員の死傷等による事 業停止	長期	中
	慢性	平均気温の上昇	遮熱装置・空気循環・冷房設備等の設置による新規 センター開設時の建設コストの増大	短期	中
		気象パターンの変化	気象災害（風水害・雪害等）による従業員の死傷、 交通網の遮断、事故の多発等	中期	中
機会	資源 効率化	輸送手段の多様化	環境負荷の低い輸送手段による新たな事業機会の創 出（鉄道コンテナ、RORO船、航空貨物、連結トラッ ク、ドローン輸送等）	長期	大
		製造・流通プロセスの効率化	拠点集約やサプライチェーンの垂直統合による物流 効率化による新たな事業機会の創出（SIPスマート物 流、シェアリングストック、共同物流、客貨混載）	長期	大
	製品・ サービス	新たなサービスの開発	災害時の車両提供、サプライチェーン復旧支援、災 害備蓄品の輸送・保管、BCP策定支援等のリスク対応 商品の開発	中期	中

[時間軸の定義] 短期：3年未満、中期：3年～10年、長期：10年超

[重要度の評価基準] 大：100億円以上、中：10億円～100億円未満、小：10億円未満

シナリオ群の定義

不確実な将来の対応の幅を広げるための極端なシナリオとして、最も気温上昇が抑えられる世界を想定する手段及び最も気温が上昇する世界を想定する手段として、IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）及びIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：国連気候変動に関する政府間パネル）が発行する資料等を参照し、シナリオ分析を行っております。

設定シナリオ	1.5 シナリオ	4 シナリオ
社会像	今世紀末までの平均気温の上昇を1.5 に抑え、持続可能な発展をかなえるため、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会	パリ協定に則して定められた約束草案等の各国政策が実施されるも、今世紀末までの平均気温が4 程度上昇。温度上昇等の気候変動が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会
参照シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・「NZE」（IEA WEO2023） ・「APS」（IEA WEO2023） ・「SDS」（IEA WEO2019） ・「RCP2.6」（IPCC AR5） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「STEPS」（IEA WEO2023） ・「RCP8.5」（IPCC AR5）
リスクと機会の傾向	移行面でのリスク及び機会が顕在化しやすい	物理面でのリスク及び機会が顕在化しやすい

事業インパクト評価

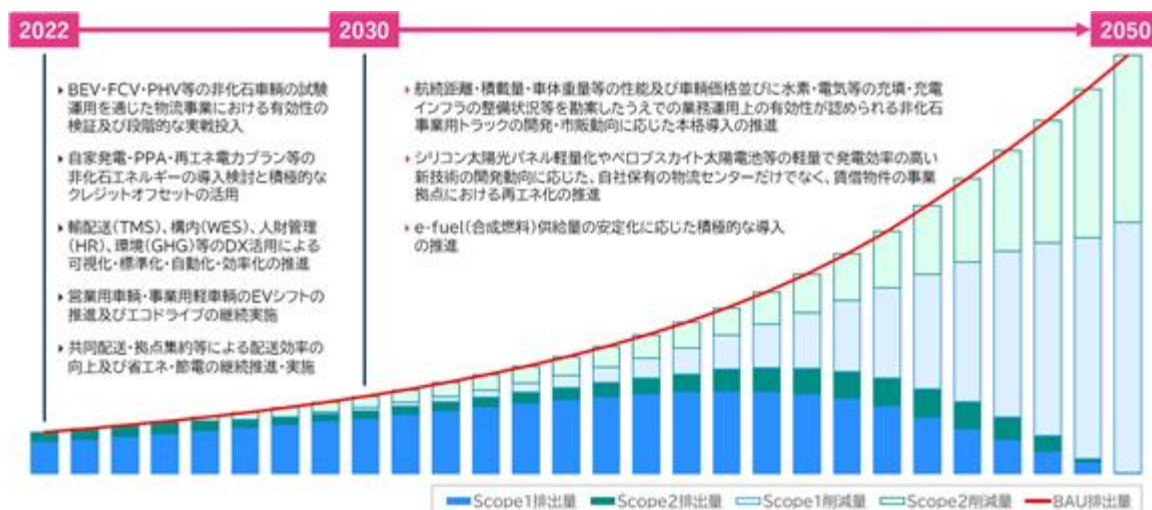
シナリオ分析において当社の事業における潜在的な定性的・定量的影響の高いリスクと機会の評価を実施し、財務上の影響度を分析しました。その分析結果が示唆するものは以下のとおりです。

- ・EV等の非化石車輦導入コストについては、将来的な技術進歩に伴い生産コストは低下すると予測されます。また、脱炭素の動きが強い程、技術発展が加速し、更なる価格低下が予測されます。
- ・燃料コストについては、現状の価格が高騰している状況にあるため、価格は現状維持と予測されます。一方で、脱炭素の動きが強い程、化石燃料の需要は減少し、価格は低下すると見込まれます。
- ・電力コストについては、世界的な脱炭素の動きが強まる程、再生可能エネルギーの需要は増加し、且つ石炭火力発電より発電コストが高いことから、電力価格の高騰が予測されます。
- ・炭素税については、排出量に応じて賦課額は高額になり、1.5 シナリオにおいて削減目標を達成出来なかった場合の財務インパクトは非常に大きいと予想されます。
- ・洪水・高潮等の自然災害による物理リスク（資産の毀損や営業停止）については、平均気温の上昇と関連して発生確率が上がり、リスク増大・コスト増加が予想されます。但し、自社保有の土地・建物が少なく、且つ、物流拠点に保管されている荷物の所有者ではないため、財務インパクトは大きくないと予測されます。

対応策の方向性

以上の分析内容を踏まえ、各種リスクの発生に対応すべく、将来の温室効果ガス排出量を抑制するための気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を策定し、事業計画に反映するとともに、カーボンニュートラルの達成に向けて取り組みます。評価結果を踏まえた対応策の方向性は、以下の通りです。

- ・軽車輛等のEVシフト推進とEV以外も含む非化石事業用トラックの有効性の実証実験と段階的導入
- ・賃借物件にも導入が可能な軽量で発電効率の高い再生可能エネルギー技術の動向調査と試験運用
- ・有効な非化石化技術やインフラが確立する間の目標達成に向けたカーボンオフセットの有効活用
- ・車輛運行に係るエコドライブ・効率化や物流拠点における省エネ等、各種抑制施策の継続的実施
- ・有効性の高い非化石化技術及びインフラの確立後の積極的な導入推進とその為の投資資金の調達



移行計画の不確実性と依存条件

移行計画の達成のためには、環境・社会情勢の変化やインフラの整備や技術革新など外部環境に依存した不確実性が存在しており、依存条件が解消されない場合には計画達成は困難となる可能性があります。

移行計画の前提となる依存条件に配慮し、課題が顕在化した際には移行計画を見直します。現時点における不確実性と依存条件は、以下の通りです。

- ・航続距離・積載量・車体重量等の車輦性能及び車輦価格並びに水素・電気等の充填・充電インフラの整備状況等を勘案したうえでの業務運用上の有効性が認められる水準の非化石事業用トラックの開発・市販及び社会実装
- ・自社保有の物流センターだけでなく、賃借物件の事業拠点における再エネ化を推進可能とする性能の、シリコン太陽光パネル軽量化やペロブスカイト太陽電池等の軽量で発電効率の高い新技術の開発・市販及び社会実装
- ・安定的なe-fuel（合成燃料）の供給

b. 人的資本に係る取組

「人材戦略に係る基本方針等」は第4. 提出会社の状況 5. 従業員の状況等を参照ください。

人材の育成に関する方針

当社は創業以来、経営理念の下、「人の成長なくして企業の成長はなし」という考えに基づき人材育成に注力してまいりました。

成長戦略の実現には、各施策を推進する経営人材と拡大成長に伴い増加する拠点を安定的に運営するマネジメント人材の育成強化が重要と捉えております。階層や職域に求められる知識や見識を社内外研修において修得する機会を設けております。「挑戦・成長・貢献」の考えの下、実践を通じて成長戦略の実現に繋げるように取り組んでおります。また、事業成長に即応できる階層別の人材育成としては「丸和ロジスティクス大学」などの社内研修や専門教育などの社外研修により従業員の能力向上に取り組んでおります。加えて、リスクリングの促進として資格取得支援制度を設けて、能力開発を支援しております。

当社は、企業文化「桃太郎文化」の定着・醸成が経営戦略の重要な基盤と捉えております。定期的な文化浸透活動（OJT、Off JT）や全従業員のクレドカード保有、人事評価項目の設定など、企業文化の浸透の強化と伝承できる人材育成に取り組んでおります。

また、人材の多様性を図るべく、女性、外国籍、職歴など、様々な人材の確保を継続するとともに性差などによる差別のない平等な社内外研修の受講を推進し、多様性に配慮した人材育成に取り組み、組織の創造性を高めたいまいります。

当社グループの人材の育成に係る教育体系図は、以下のとおりです。

参考対応職位	職群 資格等級	職能 等級	全社 教育	階層別研修																																	
				桃太郎文化 コース	運輸安全 コース	ビジネスコース		ロジスティクスコース																													
						社内	社外	社内	社外																												
本部長・部長・室長・ 課長・副課長・担当課長・ 主任・副主任・担当主任・ 主任・主任・班長	ゼネラル	2	MGM※1 経営計画発表大会／新春船場大会／ MGM※1全国大会／安全運転大会	山の大学「桃の魂道場」	桃太郎文化「ハビネス」 経営道場	役員・部門経営者 研修会	社長育成 プログラム	監査役研修 取締役研修	MBA	グローバル エグゼクティブ スクール	ロジスティクス 経営士 【JILS】※3																										
		1										財務スキル勉強会	DX人材育成プログラム	MLC※2 (丸和 ビジネス スクール コース)																							
	マネージャー	3													運行管理者指導 (育成)研修会	部門長研修会	経営管理者 研修会	グローバル マネジメント スクール	MLC※2 (丸和 ビジネス スクール コース)																		
		2																		SD研修会	育成担当者 研修会	MLC (次期部門 経営者 コース)															
	総合・エリア限定・一般	1																					桃太郎文化 推進員研修会	新人 乗務員 研修会	新任管理者 研修会	MLC (現場リーダー 育成コース)	国際物流 管理士・ グリーン ロジスティクス 管理士・ 物流技術管理士 【JILS】										
		4																										新社員フォロー研修会	新社員社内研修会	MLC (運営基礎 コース)							
	3	現場改善強化研修(Sコース)																													物流現場 改善士 【JILS】						
	2																															新入社員研修会	新入社員研修会	新入社員研修会			
	1																																		新入社員研修会	新入社員研修会	新入社員研修会

※各事業部・職場単位で実施している研修は除く

※1 MGM: Momotaro Quality Management(小集団改善活動) ※2 MLC: 丸和ロジスティクス大学 ※3 JILS: 日本ロジスティクスシステム協会

社内環境整備に関する方針

当社は、経営理念に「同志の幸福」を掲げており、従業員の自律的なキャリア形成の支援と安全・安心して活躍できる社内環境整備に取り組んでおります。今後も働きがいと働きやすさの環境整備の強化を通じて、成長戦略の実現に繋げてまいります。

従業員の充実したワークライフバランスの環境提供として、これまで年間休日の増加に努めてまいりました。また、育児に携わる従業員への支援活動の一環として、育児休業への理解促進を啓蒙してまいりました。今後は更に育児休業取得率、有給休暇取得率の向上に努めてまいります。

従業員のエンゲージメント向上の取組を通じて、生産性の向上や組織一体感の醸成に繋げてまいりました。継続的なベースアップ、資格取得成績優秀者(資格取得支援制度を利用した者)への報奨金の支給、その他福利厚生の拡充に取り組んでおります。また、定期的な1on1面談や必要に応じた公募制の実施、Qサークル活動(小集団改善活動)による情報共有と評価上位サークルへ奨励金の支給、安全知識と技能の習熟度を測るドライバーコンテストの開催など、従業員の技能・意欲向上に繋がる取組の強化に今後も努めてまいります。

更に、安全に配慮した職場環境の充実として、安全配慮義務の形成のため、労働災害防止のためのプロジェクトを推進しており、現場部門と管理部門が連携しながら労働災害ゼロに向けて活動に取り組んでおります。加えて、安全・安心で働きやすい環境づくりのための設備投資も継続的に実施してまいります。

リスク管理

サステナビリティに係るリスクの管理は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて識別・評価し、定期的に取締役会に報告しております。

サステナビリティに係るリスクを識別・評価するプロセス

サステナビリティ戦略の推進を所管するサステナビリティ推進部にて、社内の関係部署及びグループ会社に係るリスク及び機会の特定を指示し、リスクを識別し、サステナビリティ委員会に報告します。

サステナビリティ委員会は、識別されたサステナビリティに係るリスクについて評価し、重要度に応じて対応策を検討したうえで、目標を設定し、取締役会に報告します。

取締役会は、サステナビリティに係るリスクについて、対応策や設定した目標を監督します。

サステナビリティに係るリスクを管理するプロセス

サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略の企画・立案及び管理を行い、全社的なサステナビリティに係るリスクへの対応を推進するとともに、取組状況をサステナビリティ委員会に報告します。また、識別したサステナビリティに係るリスクについて、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会に報告します。

サステナビリティ委員会は、識別・評価したリスクの最小化に向けた方針を示し、サステナビリティ推進部を通じて社内の関係部署及びグループ会社に対応を指示します。また、対応策の取組状況や設定した目標の進捗状況について、取締役会に報告します。

組織全体のリスク管理への統合プロセス

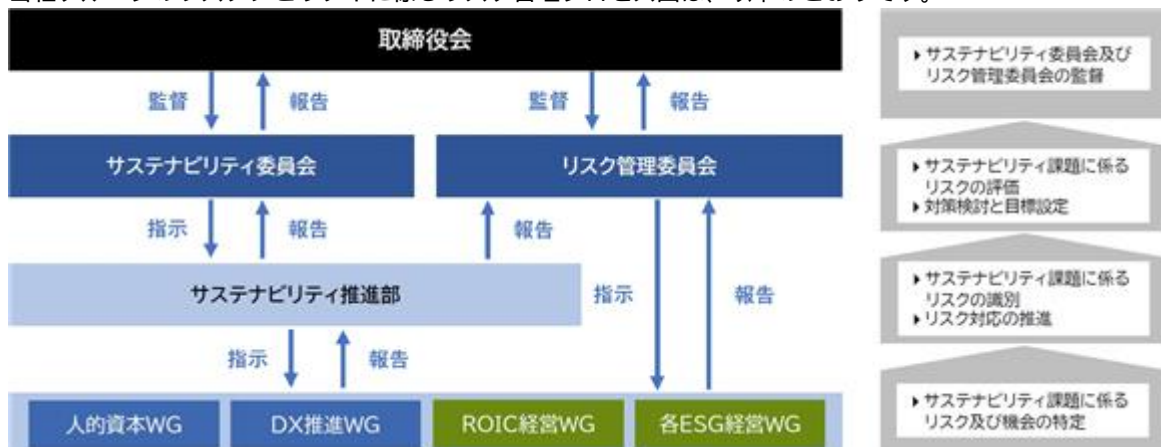
定期的開催されるリスク管理委員会にて、各リスク所管部署からの報告内容を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告します。

サステナビリティに係るリスクについてはサステナビリティ推進部を所管部署と定めて報告を受け、組織全体のリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、リスク管理委員会からサステナビリティに係るリスクを含む統合したリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

機関・組織	機能・役割
取締役会	・サステナビリティ課題に係るリスクの管理状況についてサステナビリティ委員会及びリスク管理委員会より報告を受け、監督する。
サステナビリティ委員会	・サステナビリティ課題に係るリスクを評価し、対応策を検討し、目標を設定する。 ・識別されたリスクの最小化に向けた方針を設定し、対応を指示する。 ・対応策の取組状況や設定した目標の進捗状況を取締役会に報告する。
リスク管理委員会	・組織全体のリスク管理の観点から対応を決定し、取締役会に報告する。
サステナビリティ推進部	・社内の関係部署及びグループ会社にサステナビリティ課題に係るリスクの特定を指示する。 ・リスクを識別し、全社的なサステナビリティ課題に係るリスクへの対応を推進する。 ・識別したリスクをサステナビリティ委員会及びリスク管理委員会へ報告する。

当社グループのサステナビリティに係るリスク管理プロセス図は、以下のとおりです。



指標及び目標

a. 気候変動に係る指標と目標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として温室効果ガス（Scope 1・2・3）排出量を指標と定め、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

項目	基準年	基準年実績	2024年度実績	2025年度実績	目標年	目標値
Scope1	2022年度	40,467 t-CO2	45,498 t-CO2	48,667 t-CO2	2030年	5%削減
					2050年	100%削減
Scope2	2022年度	12,365 t-CO2	18,183 t-CO2	25,549 t-CO2	2030年	50%削減
					2050年	100%削減
Scope3	2022年度	382,185 t-CO2	428,416 t-CO2	532,406 t-CO2	2030年	5%削減
					2050年	100%削減

算定の対象範囲については、2023年度までは当社グループ各社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、2024年度より連結グループに属する全ての会社に拡大しております。

排出量は当社グループの事業規模に応じて増減するため、基準年である2022年度の排出量を各年度の売上高に比例させた排出量をBAU（未対策のまま事業成長した場合）と位置づけ目標達成割合を計算することとします。

目標値については、2030年まではBAU排出量を抑制しつつ実現可能性を考慮した削減に取り組むとともに、2050年までにカーボンニュートラル目標を達成するための削減計画を設定し、2024年度より目標値を変更しております。

2035年度までにScope 3 カテゴリ 1 に該当する主要なサプライヤーに対し、自主削減目標を設定するよう支援します。

算定精度向上のため、2025年度よりScope 3 カテゴリ 1 及びカテゴリ 2 における算定方法の変更を行いました。当該変更は過年度分も遡及適用し、基準年及び2024年度は変更後の排出量となっております。なお、Scope 2 についても精緻化のための算定方法の見直しを予定しており、当該変更は2026年度より適用する予定です。

TCFD提言に基づく開示の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。（<https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/sustainability/>）

b. 人的資本に係る指標と目標

当社グループにおける状況は以下のとおりです。

人材の育成に関する指標と目標

項目	基準年	基準年実績	2024年度実績	2025年度実績	目標年	目標値
丸和ロジスティクス大学卒業生数	2022年度	802名	960名	937名	2030年	1,600名
ビジネススクール修了者数	2022年度	101名	123名	170名	2030年	300名
資格保有者数 JILS認定資格	2022年度	112名	137名	148名	2030年	200名
資格保有者数 ビジネスキャリア検定	2022年度	824名	980名	1,067名	2030年	1,500名
1人当たり年間平均教育研修受講回数	2022年度	1.03回	1.34回	1.22回	2030年	1.90回以上

算定の対象範囲については、2023年度までは当社グループ各社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、2024年度より連結グループに属する全ての会社に拡大しております。

丸和ロジスティクス大学：1997年に設立した階層別・職種別の研修を実施する社内大学

ビジネススクール：中小企業大学校など

JILS認定資格：日本ロジスティクスシステム協会主催の認定資格

ビジネスキャリア検定：日本職業能力開発協会（JAVADA）主催の厚生労働省が定める職業能力評価基準に準拠した検定（3級以上）

社内環境整備に関する指標と目標

項目	基準年	基準年実績	2024年度実績	2025年度実績	目標年	目標値
育児休業復帰率	2022年度	91.70%	95.90%	93.00%	2030年	99%以上
男性の育児休業取得率	2022年度	19.80%	41.60%	67.90%	2030年	85%以上
労働災害強度率	2022年度	0.14	0.02	0.06	2030年	0.06以下
有給休暇取得率	2022年度	72.90%	69.10%	71.80%	2030年	80%以上
離職率	2022年度	13.39%	11.94%	10.60%	2030年	8.9%以下

算定の対象範囲については、2023年度までは当社グループ各社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、2024年度より連結グループに属する全ての会社に拡大しております。

労働災害強度率は、期間中に発生した労働災害による延べ労働損失日数を同じ期間中の全労働者の延べ実労働時間数で除し、それに1,000を乗じて算定しております。

中核人材の多様性確保に関する指標と目標

項目	基準年	基準年実績	2024年度実績	2025年度実績	目標年	目標値
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2022年度	7.01%	8.61%	7.58%	2030年	10%以上
女性社員全体に占める女性管理職比率	2022年度	4.38%	5.85%	4.91%	2030年	5%以上
外国籍社員数	2022年度	36名	56名	53名	2030年	80名以上
正社員に占める外国籍社員比率	2022年度	0.90%	1.13%	1.05%	2030年	1.5%以上
女性社員採用率	2022年度	17.13%	19.65%	19.25%	2030年	25%以上
中途社員採用率	2022年度	60.74%	69.18%	69.15%	2030年	65%以上

算定の対象範囲については、2023年度までは当社グループ各社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、2024年度より連結グループに属する全ての会社に拡大しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクに影響度及び発生可能性の観点から適切に把握し、迅速に対応するため、取締役副社長執行役員を委員長とし、常勤取締役及び執行役員等を委員とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理方針の策定、主要リスクの進捗管理及び対応施策の検討を行い、その内容を定期的に取締役会へ報告しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合には、影響の最小化を図るべく、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法をはじめとする各種法令・規制の適用を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。加えて会社法、金融商品取引法その他関連する法令・条例等を遵守した事業運営が求められております。

当社グループは、コンプライアンス経営を重要課題の一つとして位置付け、「A Z - C O M丸和グループ行動憲章」及び「A Z - C O M丸和グループ行動規範」に基づき、役職員に対する継続的な教育・研修を通じて、法令遵守体制及び企業倫理の浸透・強化に努めております。

しかしながら、将来において法令違反等が認められた場合には、監督官庁からの行政処分や社会的信用の低下、損害賠償等が生じる可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託（3PL）を主たる事業としていることから、特定の取引先に対する売上依存度が相対的に高くなる傾向があります。当社グループでは、販売先の多様化に努めるとともに、これらの取引先と良好な信頼関係を構築し、安定した成長を目指して、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、事業環境の変化や取引条件の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおり、軽油を中心とした燃料価格の変動は運送コストに直接的な影響を与えます。原油価格やエネルギー価格は、世界的な需給動向に加え、昨今の中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響を受けて変動する可能性があり、これらの要因により燃料費が上昇した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。当社グループでは燃料調達先との価格交渉、取引先への適切な運賃交渉、エコドライブ推進等の施策を講じておりますが、コスト上昇分を十分に転嫁できない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

重大な事故の発生のリスク

当社グループは、多数の事業用車両を保有し輸配送業務を行うとともに、物流センターにおいて多くの従業員が業務に従事しております。万が一、人命に関わる重大な事故や重大な労働災害が発生した場合、社会的信用の低下、行政処分、刑事責任の問責等が生じる可能性があります。当社グループでは安全担当部署を中心とした、巡回指導による運行管理の徹底、事故防止勉強会の開催、各事業所に配置・任命したセーフティ・アドバイザーによる安全運転の指導並びに労働災害防止プロジェクトによる全社的な労災事故防止対策の実施等に継続的に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに関するリスク

当社グループは、事業拡大及び企業価値向上を目的としてM & Aを成長戦略の一つとして活用しております。M & A実施にあたっては、デューデリジェンスを実施し、事業の成長性、シナジー効果や特定の顧客等への依存度などを検証しております。企業価値算定時には、将来の事業環境等を勘案して事業変動リスクを想定し、算定委託先に対しても情報共有することで適正な企業価値算定ができるよう努めております。また、意思決定においては、社内規定に基づき投資委員会による出資額等の十分な協議を経て、取締役会にて社外取締役等の中立的な外部からの識見も含め協議を行い決定しております。しかしながら、事業環境の変化やP M I（経営統合プロセス）の遅延、想定したシナジーの未達により当初想定した成果が得られない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、数多くの物流センター及び配送ネットワークを有しており、地震、風水害、火災、停電等の自然災害やインフラ障害が発生した場合、輸配送経路の遮断、物流システムの停止等、事業活動に支障をきたす可能性があります。当社グループでは災害の未然防止に関する取組みや災害発生時における対応方法として、事業所ごとに策定している事業継続計画（BCP）に基づく行動（吉川本社の代替機能、物流センター出荷拠点の変更等）や発生時における「災害対策室」や「災害対策準備室」の速やかな設置等の対策を講じておりますが、想像を超える災害が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ・情報システムに関するリスク

当社グループは、物流サービスの提供にあたり、取引先情報や個人情報等の重要情報を多数取扱っております。当社グループでは、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき、社内教育を通じてセキュリティに対する意識の強化や個人情報管理の徹底などに努めるとともに、ウイルスの監視、ファイヤーウォールによるセキュリティ対策やバックアップセンター機能の構築、サーバーームへの非常用発電機の配置などシステムダウンへの対策を講じております。しかし、取引先情報の外部漏洩やデータ喪失、個人情報の紛失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下や損害賠償等が発生する可能性があります。また、ランサムウェア攻撃等のサイバー攻撃により、長期間にわたるシステムダウンを余儀なくされた場合には、これらの事象は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、新たに「サイバー攻撃BCP」を策定し、有事の際には全社横断からなる「サイバー攻撃緊急対策室」を立ち上げ、早期復旧に努めることとしております。

設備投資に係るリスク

当社グループは、事業拡大に伴い物流センターの新設・拡張等の設備投資を継続的に実施しております。しかしながら、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要するため、費用が先行的に発生する可能性があります。

当社グループでは、大型設備の投資を行う際には、検証機関として投資委員会を設置し、十分な審議・検討を行うと同時に、定期的に取り締役会が審議状況の報告を受けることで状況の把握に努めています。

現在、本社所在地である埼玉県吉川市の東埼玉テクノポリスの拡張をはじめ、物流センター建設用地（農地含む）を先行取得しております。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により投資回収が計画通りに進まない場合や受注機会の喪失等により物流センター建設計画が予定どおり実現できない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入により調達しております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はありませんが、将来において、金融市場環境の変動、金利水準の上昇、業績悪化等が生じた場合には、資金調達条件の悪化や調達制約が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは、資金調達方法の多様化を図ることで当該リスクの低減に努めております。

環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理、自然資本・生物多様性の保護などに関する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループでは多数の事業用車両を保有していることから、運転職に従事する従業員についてはエコドライブの研修を受講することで日常より燃費向上は当然のこと、CO₂等の温室効果ガス排出量削減に留意した運転を心がけるよう、運行管理者を中心として指導を行っております。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、同提言に沿った対応を進めています。加えて、自然資本・生物多様性への依存及び影響を評価し、負荷を回避・軽減すべく、特に生物多様性に関する重要地域内又は近接地などの影響が生じうる拠点・エリアにおいては、これらに配慮した事業活動を行います。しかしながら今後において、法改正等による環境に関する規制の強化や費用負担の増加又は、過去・現在及び将来の事業活動における賠償責任等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後更なる業容拡大に対応するため、新卒・中途採用ともに積極的な採用で、当社の理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材の継続的確保及びその育成に努めております。特に新卒採用においては、インターンシップの実施やオールリクルート体制による積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、定期的な面談や人事異動の実施、教育研修制度の充実を図ることで、やりがいのある職場環境づくりを進め、将来の管理者の育成に注力しております。しかしながら、今後更なる労働市場の逼迫や在職する人材の社外流出が生じるなどにより、計画どおりの人材の確保・育成が困難となった場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

経営陣の確保及び育成リスク

当社グループ役員は、各担当分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びに今後において重要な役割を担う人材を確保できなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、次世代の経営者育成に向けた「社長育成プログラム」による後継者育成プランを実行すると同時に、幹部候補者より子会社の非常勤役員を選出し、経験を積ませるなどの方策を実施することで、日頃から後継者の育成に努めております。

感染症の感染拡大によるリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種対策の実施により、感染拡大に留意した事業活動の徹底に取り組んでまいりました。今後、インフルエンザやはしか並びに新たな感染症の流行等により、当社グループ物流センター及び本社施設にて集団感染が確認され、物流事業や本社機能が停止した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による緩やかな回復基調が続いている一方、米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発したホルムズ海峡の閉鎖に伴う資源価格の変動リスクが懸念されるなど、世界情勢は急速に不確実性を増しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内における消費関連貨物は堅調に推移しておりますが、イラン情勢を受けたエネルギーコストの上昇を踏まえた適切な価格転嫁への対応が求められるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、環境変化に対応すべく高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」をスタートさせ、EC・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努めております。また、AZ-COM Matsubushi EASTなどの新たな物流センターの立ち上げ、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とDX実装による3PL事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「3PL&プラットフォームカンパニー」を目指しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高230,531百万円（前期比10.6%増）となり、後述するセグメント別の業績情報に加え、前年において発生した株式公開買付け関連費用の減少もあり、営業利益11,864百万円（同8.3%増）、経常利益12,530百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,448百万円（同2.4%増）の増収増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	205,598	227,377	21,778	10.6%
セグメント利益	11,318	11,650	331	2.9%

新たな物流センターの立ち上げ関連費用や、既存物流センターの稼働率向上を目的とした統廃合に伴う一時的な費用等の影響がありました。一方で、取引先増加による取扱物量や稼働車輛台数の増加に加え、全社的に推進する料金改定の成約増及び生産性向上の取り組みによる成果が上回った結果、増収増益となりました。

なお、物流事業における当連結会計年度の売上高の内訳は以下のとおりです。

物流事業の内訳	売上高	前年比	主な要因
ラストワンマイル事業	38,916	1.1%	・セール等の積極的な増車対応による稼働率向上 ・ネットスーパー等の一部事業譲渡に伴う減少
EC常温輸配送事業	61,171	14.6%	・幹線輸送の需要増に対する増車手配 ・既存取引先との新たな輸配送サービスの拡大
EC常温3PL事業	74,068	14.9%	・大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働 及び新たな物流センターの開設 ・既存取引先における取扱物量の増加
低温食品3PL事業	26,606	9.8%	・新たなスーパーマーケット向け物流センターの稼働 ・既存取引先との事業領域拡大や取扱物量の増加
医薬・医療3PL事業	26,614	10.2%	・拡張した物流センターの通期稼働 ・新店舗及び季節商品出荷による取扱物量の増加

(その他)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,771	3,154	382	13.8%
セグメント利益	418	527	109	26.1%

ファイブホールディングス(株)における情報システム事業及び(株)アズコムデータセキュリティのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る新規案件の受注が順調に寄与した結果、増収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較対象となる前連結会計年度末については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

(資産)

資産合計は、155,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,111百万円増加いたしました。

流動資産は47,090百万円となり、19,483百万円減少いたしました。この主な要因は、未収消費税が増加したことによりその他が2,359百万円増加した一方で、現金及び預金が21,172百万円減少したことであります。

固定資産合計は108,571百万円となり、36,594百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)が20,552百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3,138百万円、工具、器具及び備品(純額)が1,376百万円、投資有価証券が2,998百万円、長期預金が9,979百万円、それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が1,222百万円減少したことであります。

(負債)

負債合計は90,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,178百万円増加いたしました。流動負債は33,183百万円となり、17,498百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,459百万円、未払法人税等が622百万円、未払金が751百万円、それぞれ増加した一方で、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により1年内償還予定の転換社債が20,146百万円減少したことであります。また、固定負債は57,113百万円となり、29,677百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が6,468百万円、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により転換社債が22,000百万円、それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は65,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,932百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が3,120百万円、その他有価証券評価差額金が1,437百万円、それぞれ増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19,979百万円と前連結会計年度末と比べ21,157百万円減少(前連結会計年度は4,744百万円減少)となりました。

各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,362百万円(前連結会計年度は8,897百万円)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益で12,062百万円、減価償却費で4,131百万円、それぞれ資金増となった一方で、法人税等の支払額で4,024百万円と、資金減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39,173百万円(前連結会計年度は10,606百万円)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で27,839百万円、定期預金の預入による支出で9,950百万円、投資有価証券の取得による支出で828百万円と、それぞれ資金減となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,654百万円(前連結会計年度は3,035百万円)となりました。主な要因としては、転換社債の償還による支出で20,000百万円、長期借入金の返済による支出で6,624百万円、配当金の支払額により4,327百万円、それぞれ資金減となった一方で、転換社債の発行による収入で22,000百万円、長期借入れによる収入で14,230百万円と、それぞれ資金増となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
物流事業	227,377	+ 10.6%
その他	3,154	+ 13.8%
合計	230,531	+ 10.6%

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
アマゾンジャパン(同)	62,369	29.9	77,599	33.7

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、法的規制の変化、顧客の動向、人材の確保及び育成、システム障害等、様々なリスク要因が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは法令遵守の浸透、顧客ニーズへの対応、新たなサービス開発、優秀な人材の確保と育成、システム基盤の増強等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、CMS参加各社におけるグループ内資金の包括的管理を実施しており、連結子会社において、設備投資等に伴い大規模な資金需要が発生する場合は、連結子会社の自己資金や当社による連結子会社への長期貸付を基本としつつ、金融機関からの借入も検討してまいります。当社グループの事業活動における短期運転資金は自己資金及び当社グループ内資金の活用、金融機関からの借入金を基本としております。設備投資やM & A等に係る投資資金、長期運転資金は自己資金及びグループ内資金を活用するとともに、金融機関からの借入及び社債発行により対応しております。また、円滑な直接調達を進めるため、当社は国内の格付機関から格付を取得しており、2026年3月末時点の発行体格付は日本格付研究所（JCR）「A-」となっております。加えて複数の金融機関との間で当座借越契約を締結しており、必要資金を機動的に確保する基盤を整えております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

「環境変化に強い高収益企業づくり」を目指し、中期経営計画2028（2025年4月～2028年3月、第53期～第55期）を今期よりスタートしております。初年度である第53期の実績は以下のとおりとなりました。

	第53期 2026年3月期 計画	第53期 2026年3月期 実績	計画比	
			増減	増減率
売上高(百万円)	220,000	230,531	10,531	4.8%
営業利益(百万円)	11,900	11,864	35	0.3%
営業利益率(%)	5.4	5.1	0.3ポイント	-
経常利益(百万円)	12,000	12,530	530	4.4%
経常利益率(%)	5.5	5.4	0.0ポイント	-

a. 中期経営計画2028の主な施策

- ・環境変化に強い高収益企業づくり
- ・グループ機能の強化（最大活用・再編）
- ・オペレーションの進化（標準化・DX）
- ・新規事業(顧客)開発と既存事業再成長
- ・機能戦略（経営資源）の強化

b. 初年度にかかる評価

中期経営計画2028（2025年4月～2028年3月）の初年度である2026年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりとなりました。

環境変化に強い高収益企業づくりを目指した当社グループにおける「中期経営計画2028」の初年度は、当社グループの旗艦センターでもある「AZ-COM Matsubushi EAST」が順調に稼働開始するなど、計画以上の業績を達成いたしました。また、主要取引先向けの新たな物流センターを複数開設することが出来ました。

利益面については、料金改定の成約増及び生産性向上の取り組みによる成果があったものの、立ち上げ関連費用をはじめ、既存物流センターの稼働率向上を目的とした統廃合に伴う一時的な費用等の影響により、営業利益においては僅かに計画を下回る結果となりました。一方、受取配当金、補助金収入及び固定資産売却益の増加も寄与し、経常利益においては計画達成いたしました。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額はリース資産を含め28,452百万円となりました。

その主なものは、物流事業においてAZ-COM Matsubushi EASTの設備に16,081百万円、アズコムMC福岡センターの設備に3,382百万円、そのほか新規及び既存物流センター設備に2,913百万円、車両・クールコンテナの購入に893百万円です。また、AZ-COM Matsubushi WESTの建設工事に4,004百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (埼玉県吉川市)	全社 (共通)	本社施設及び 物流センター 施設	19,441	12	11,628 (199,807.11)	-	328	31,410	49 [-]

(注)従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱丸和運輸 機関	本社 (埼玉県吉川 市)	物流事業	本社施設及 び物流セン ター施設	1,010	214	- (-)	4	691	1,920	150 [12]
	アズコム北関東 M K 共配 (栃木県足利 市)	物流事業	物流セン ター施設及 び車両	100	448	- (-) [30,864.71]	-	47	596	44 [293]
	古河物流セン ター (茨城県古河 市)	物流事業	物流セン ター施設	407	235	- (-) [22,269.17]	-	234	877	19 [68]
	アズコム久喜共 配 (埼玉県久喜 市)	物流事業	物流セン ター施設及 び車両	267	0	1,307 (28,882.97)	-	5	1,580	67 [24]
	アズコム吉川M K 共配 (埼玉県吉川 市)	物流事業	物流セン ター施設	868	25	- (-)	-	118	1,011	80 [518]
	アズコムMC名古 屋センター (愛知県名古屋 市中村区)	物流事業	物流セン ター施設	366	1,524	- (-) [30,584.42]	6	557	2,455	30 [121]
	アズコム大阪M K 共配 (大阪府堺市堺 区)	物流事業	物流セン ター施設	132	201	- (-) [30,584.42]	-	45	379	27 [219]
㈱北海道丸 和ロジス ティクス	本社・石狩営業 所 (北海道石狩 市)	物流事業	本社及び物 流センター 施設並びに 車両	213	0	80 (6,749.13) [50,658.49]	-	11	305	57 [124]
日本物流開 発㈱	土浦営業所 (茨城県土浦 市)	物流事業	物流セン ター施設	2,451	142	314 (14,755.34)	-	69	2,977	7 [18]
㈱丸和通運	本社 (東京都荒川 区)	物流事業	本社施設	28	-	1,503 (15,130.91) [2.00]	530	23	2,085	15 [1]
㈱関西丸和 ロジスティ クス	AZ-COM Logistics 綾部 (京都府綾部 市)	物流事業	物流セン ター施設	204	1	275 (9,073.62) [13,018.66]	81	3	567	59 [15]
	AZ-COM Logistics 滋賀 (滋賀県近江八 幡市)	物流事業	物流セン ター施設及 び車両	301	447	- (-) [34,719.38]	-	21	769	160 [247]
	AZ-COM Logistics 京都 (京都府八幡 市)	物流事業	物流セン ター設備及 び車両	603	92	38 (452.04) [38,134.28]	-	63	798	190 [28]
	舞洲食品セン ター (大阪府大阪市 此花区)	物流事業	物流セン ター施設	802	-	- (-) [10,893.42]	-	12	815	15 [52]
㈱九州丸和 ロジスティ クス	アズコムMC福岡 センター (福岡県糟屋郡 久山町)	物流事業	物流セン ター施設	567	2,206	- (-) [43,060.19]	-	473	3,247	51 [236]
フェイスオ ペレーショ ンズ㈱	青梅事業所 (東京都青梅 市)	物流事業	物流セン ター施設	562	331	- (-)	213	69	1,177	35 [113]
	横浜杉田事業所 (神奈川県横浜 市金沢区)	物流事業	物流セン ター施設	154	-	- (-)	101	483	740	23 [56]
㈱アズコム データセ キュリティ	本社 (埼玉県秩父 市)	その他	本社施設及 び文書保管 施設並びに 車両	1,095	0	- (-) [30,173.43]	23	36	1,155	27 [14]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権、ソフトウェア、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 土地欄の「外書」は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

4. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. (株)丸和運輸機関本社及びアズコム吉川MK共配の建物及び構築物、土地の一部は連結子会社である(株)丸和通運から賃借しております。
また、アズコム久喜共配及びアズコム吉川MK共配の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しております。
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)丸和運輸機関	アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	土地・建物	271
	古河物流センター (埼玉県古河市)	物流事業	土地・建物	539
	アズコムMC名古屋物流センター (愛知県名古屋市中村区)	物流事業	土地・建物	543
	アズコム大阪MK共配 (大阪府堺市堺区)	物流事業	土地・建物	421
(株)北海道丸和ロジスティクス	本社・石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	土地・建物	20
(株)丸和通運	本社 (東京都足立区)	物流事業	土地	0
(株)関西丸和ロジスティクス	AZ-COM Logistics滋賀 (滋賀県近江八幡市)	物流事業	土地・建物	124
	AZ-COM Logistics京都 (京都府八幡市)	物流事業	土地・建物	498
	AZ-COM Logistics綾部 (京都府綾部市)	物流事業	土地・建物	5
	舞洲食品センター (大阪府大阪市此花区)	物流事業	土地・建物	153
(株)九州丸和ロジスティクス	アズコムMC福岡センター (福岡県糟屋郡久山町)	物流事業	土地・建物	549
ファイズオペレーションズ(株)	青梅事業所 (東京都青梅市)	物流事業	建物	1,668
	横浜杉田事業所 (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	建物	1,645
(株)アズコムデータセキュリティ	本社 (埼玉県秩父市)	その他	土地	9

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)丸和運輸機関	本社 (埼玉県吉川市)	本社施設	車両	3	7
	アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	車両	1	15
	古河物流センター (埼玉県古河市)	物流事業	車両	0	2
	アズコム久喜共配 (埼玉県久喜市)	物流事業	車両	33	65
(株)北海道丸和ロジスティクス	本社・石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	車両	5	11
(株)関西丸和ロジスティクス	AZ-COM Logistics綾部 (京都府綾部市)	物流事業	車両	9	32
	AZ-COM Logistics滋賀 (滋賀県近江八幡市)	物流事業	車両	16	56
	AZ-COM Logistics京都 (京都府八幡市)	物流事業	車両	23	62

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	AZ-COM Matsubushi EAST 追加設備投資 (埼玉県北葛飾郡 松伏町)	物流事業	冷凍・冷蔵設 備、エレベ ーター設備	1,652	677	自己資金	2026年2月	2027年2 月	物流能力 の向上
提出会社	AZ-COM Matsubushi WEST (埼玉県北葛飾郡 松伏町)	物流事業	物流センター 設備	48,900	8,449	借入金及び自 己資金	2026年3月	2028年9 月	物流能力 の向上

- (注) 1. ㈱丸和運輸機関アズコムMC福岡センターの投資につきましては、予定どおり2025年9月に完了しております。
2. ㈱丸和通運本社の投資につきましては、予定通り2025年9月に完了しております。
3. ファイズオペレーションズ㈱青梅事業所につきましては、予定通り2025年7月に完了しております。
4. ファイズオペレーションズ㈱横浜杉田事業所につきましては、予定通り2025年9月に完了しております。
5. AZ-COM Matsubushi EASTにつきましては、予定通り2025年10月に完了しております。なお、新たに冷凍・冷蔵
設備、エレベーター設備の追加設備投資を計画しております。
6. AZ-COM Matsubushi WESTの既支払額につきましては、土地購入費用等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,984,520	137,984,520	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	137,984,520	137,984,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社が会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2025年9月4日
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,547,703 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,415.0 (注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,415.0 資本組入額 707.5 (注)4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,000

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2026年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額を下記2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は

行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債権者に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当初、1,434円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \end{array}} \times \begin{array}{r} \text{時価} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 2025年10月6日から2030年9月9日まで（新株予約権の行使のために本社債が預託された場所における現地時間）とする。但し、当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2030年9月9日（新株予約権の行使のために本社債が預託された場所における現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

a. 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

- b. 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2と同様の調整に服する。
- () 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f. その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h. 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- i. その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
6. 該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注) 1	51,200	128,848,320	1	2,667	1	2,181
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 1	104,000	128,952,320	3	2,670	3	2,185
2023年12月6日 (注) 2	7,550,000	136,502,320	5,389	8,059	5,389	7,574
2023年12月27日 (注) 3	1,482,200	137,984,520	1,057	9,117	1,057	8,632

(注) 1 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 . 2023年12月6日を払込期日とする公募増資による新株式発行(一般募集)を行ったことにより発行済株式総数が7,550,000株増加しております。なお、当該募集における発行価格は1,489円、発行価額は1,427.56円、資本組入額は713.78円です。

3 . 2023年12月27日を払込期日とする増資による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当)により発行済株式総数が1,482,200株増加しております。なお、当該募集における発行価格は1,427.56円、資本組入額は713.78円です。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	32	99	149	44	11,088	11,424	-
所有株式数 (単元)	-	143,123	10,739	548,956	137,161	2,190	536,952	1,379,121	72,420
所有株式数 の割合 (%)	-	10.38	0.78	39.80	9.95	0.16	38.93	100.00	-

(注) 自己株式2,748,984株は、「個人その他」に27,489単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TARO'S	埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目 9-10	25,800	19.08
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	24,704	18.27
株式会社WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目 3-20	20,200	14.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	8,479	6.27
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代 理人(株)三菱UFJ銀行))	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A(東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号)	3,696	2.73
AZ-COM丸和ホールディン グスグループ社員持株会	埼玉県吉川市旭7番地1	2,809	2.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,611	1.93
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,476	1.83
株式会社マツキヨココカラ&カ ンパニー	千葉県松戸市新松戸東9番地1	2,400	1.77
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目 1-11	1,243	0.92
計	-	94,422	69.82

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口)552,291株

2. 当社は、自己株式を2,748,984株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 2024年11月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書について、提出者より2026年6月9日付で訂正報告書および訂正内容が反映された大量保有報告書が提出されています。これによれば、フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルシーシー、エフアイイーエム エルエルシー、フィデリティ マネジメント トラストカンパニー、フィデリティ インスティテューショナル アセット マネジメント トラストカンパニー及びエフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッドが共同保有者として2024年11月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されています。しかしながら、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
フィデリティ マネジメン ト アンド リサーチ カン パニー エルエルシー	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、 ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィル ミントン、オレンジ・ストリート1209	2,846	2.06
エフアイイーエム エルエル シー	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、 ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィル ミントン、オレンジ・ストリート1209	2,650	1.92
フィデリティ マネジメン ト トラスト カンパニー	アメリカ合衆国、02110マサチューセツ 州、ボストン、フェデラル・ストリート 155、700号室	483	0.35
フィデリティ インステ ィテューショナル アセ ット マネジメント ト ラストカンパニー	アメリカ合衆国、03301ニューハンプ シャー州、コンコールド、キャピトル・ス トリート9、CTコーポレーション・システ ム	637	0.46

エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッド	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	425	0.31
------------------------------------	-----------------------------	-----	------

5. 2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が共同保有者として2025年12月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	8,237	5.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区大手町1丁目8番2号	1,179	0.79

6. 2026年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、ノムラインターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が共同保有者として2026年1月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,472	1.76
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,480	3.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,106	1.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,748,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,163,200	1,351,632	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 72,420	-	-
発行済株式総数	137,984,520	-	-
総株主の議決権	-	1,351,632	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式206,344株(議決権の数2,063個)及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式345,947株(議決権の数3,459個)を含めております。

なお、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式の議決権の数2,063個は議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A Z - C O M丸和ホールディングス(株)	埼玉県吉川市旭7番地1	2,748,900	-	2,748,900	1.99
計	-	2,748,900	-	2,748,900	1.99

(注) 1. 上記株式数には、単元未満株式84株を含めておりません。

2. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2016年6月29日開催の第43回定時株主総会及び2016年8月19日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の取締役（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」という）を決議し、導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対し、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

206,344株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役株式給付規程に従い、取締役等のうち受益者要件を充足する者

(株式給付型E S O P)

株式給付型E S O Pの概要

当社は、2016年8月19日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の従業員（以下、「従業員等」という）を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という）を決議し、導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対し、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

従業員等に取得させる予定の株式の総数

345,947株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に従い、従業員等のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	35	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,748,984	-	2,748,984	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式(当事業年度末552,291株)を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力及び資本効率の向上を図るとともに、新たに累進配当を導入し、今後も継続して実施することで、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。配当性向（連結）については40%を目安としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、業績動向等を考慮しながら、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり16.00円とする決議事項を2026年6月25日開催の第53回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり16.00円を実施しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月5日 取締役会決議	2,163	16.00
2026年6月25日 定時株主総会決議（予定）	2,163	16.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として「お客様第一義を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げ、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーと共に発展していくことを目指しております。

経営理念の実現のためには、ステークホルダーに対する経営の透明性及び効率性を確保し、コンプライアンス経営の遂行と企業倫理に基づく事業活動を行っていくことが必要であります。そのため、当社は経営の透明性を図り、経営監視機能を発揮できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、確立するとともに、基本方針として、コーポレートガバナンス・ガイドラインを定め、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求いたします。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 和佐見勝を議長とし、純粹持株会社として当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実効的に果たすため、専門知識・経験・能力等の全体的なバランスや多様性を考慮した構成としております。また、毎月1回の定時取締役会を開催し、当社グループにおける業務執行を決定するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督するほか、必要に応じ、機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。2026年3月期においては取締役会を20回開催し、法令で定められた事項に加え、当事業年度を初年度とした新たな中期経営計画の策定及びその進捗状況、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行、物流センター等の重要投資案件に係る意思決定を行うとともに、サイバー攻撃対策の対応状況、事業別ROIC分析を踏まえた事業ポートフォリオ、取締役会の実効性評価に関する検証等について報告を受け、業務執行や各取締役における執行状況について包括的に議論しました。

取締役会における取締役の員数は、有価証券報告書提出日現在の定款において15名以内としており、その範囲内において取締役会全体の構成を考慮した上、取締役候補者を指名・報酬委員会にて諮問・答申し、取締役会で選任しております。

当事業年度の取締役会及び指名・報酬委員会の出席状況は以下のとおりです。

氏名	区分	2026年3月期 取締役会 出席状況(全20回)	2026年3月期 指名・報酬委員会 出席状況(全2回)
和佐見 勝	常勤取締役	19回	2回
山本 輝明	常勤取締役	20回	2回
葛野 正直	常勤取締役	20回	-
藤田 勉	常勤取締役	20回	-
本橋 克宣	常勤取締役	20回	-
平野 健治	常勤取締役	14回	-
岩崎 哲律	常勤取締役	20回	-
小倉 友紀	常勤取締役	20回	-
館 逸志	社外取締役	20回	2回
西郷 正実	社外取締役	20回	2回
船本 美和子	社外取締役	20回	2回
上條 正仁	社外取締役	20回	2回
丹生谷 晋	社外取締役	13回	0回
後藤 紘子	社外取締役	14回	0回

(注) 平野健治、丹生谷晋及び後藤紘子は、2025年6月25日の就任日以降の出席回数を記載しております。

b．監査役及び監査役会

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、監査役 河田和美、田中茂、社外監査役 岩崎明、門口真人、市川恭子の5名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は取締役会や社内会議等の重要な会議に出席し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

また、当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名は、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(2)役員状況 役員一覧」の注記6に記載のとおりです。補欠監査役の選任の効力は、選任決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとしております。ただし、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えません。

c. 内部監査室

当社の内部監査室は、社長直轄の独立した部門として室長以下11名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたり、内部監査を実施する権限を有し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしており、その結果及び改善状況は、社長に報告するとともに、当社取締役会にて報告しております。

また、財務報告に係る内部統制の有効性評価も行っております。

d. リスク管理委員会

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の1つとしております。その統制方針、体制を定めた「企業行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づき当社の取締役 山本輝明を委員長、以下常勤取締役、執行役員、関係会社代表取締役社長、必要に応じて委員長又は取締役専務執行役員が指名した役職者を委員としてリスク管理委員会を随時開催し、様々なコンプライアンス上の課題の検討を行っております。リスク管理委員会は、各リスク主管部署からの報告内容を評価し、全社的なリスクの管理方針や管理体制維持に関する具体的施策の決定権、リスク発生時の再発防止策、問題に関する勧告の決定権を有しており、同委員会にて審議のうえ、取締役会に報告しております。

また、リスク情報収集の観点から、「社内通報制度規程」に基づく当社グループの全役員及び従業員のためのヘルプライン(通報・相談窓口)を設置し、リスクファクターの早期発見に努めております。

e. 見積・契約審査委員会

当社の見積・契約審査委員会は、代表取締役社長 和佐見勝を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて委員長又は委員が指名した役職者を招集し、大規模案件を対象とした物流業務の受託に関する事項についてその妥当性を審議しております。

f. 投資委員会

当社の投資委員会は、代表取締役社長 和佐見勝を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて委員長又は委員が指名した役職者を招集し、大規模投資案件に関する事項について、その健全性を担保し、投資の安全性、収益性を審議しております。

g. 指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、代表取締役社長 和佐見勝を委員長、取締役副社長執行役員、独立社外取締役を委員とし、取締役会の諮問に応じて、取締役及び執行役員候補者等の選任並びに報酬決定に関する事項、後継者計画に関する事項、その他取締役及び執行役員等の指名・報酬に関連する重要事項を審議し、取締役会へ答申をしております。

h. サステナビリティ委員会

当社のサステナビリティ委員会は、代表取締役社長 和佐見勝を委員長、常勤取締役を委員とし、必要に応じて取締役副社長執行役員が指名した役職者を招集し、当社のサステナビリティに係る事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定やESG（環境・社会・ガバナンス）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、資本コスト経営への対応を含むサステナビリティ戦略及び中期経営計画並びにその実現のための経営資源配分（要員・投資・資金）の策定について審議し、取締役会へ答申をしております。

i. 特別委員会

当社の特別委員会は、すべての独立社外取締役を委員とし、委員長は委員の互選により選定し、支配株主及び取締役と当社グループとの利益相反取引・行為について、必要性・合理性・妥当性を審議し、取締役会へ答申をしております。

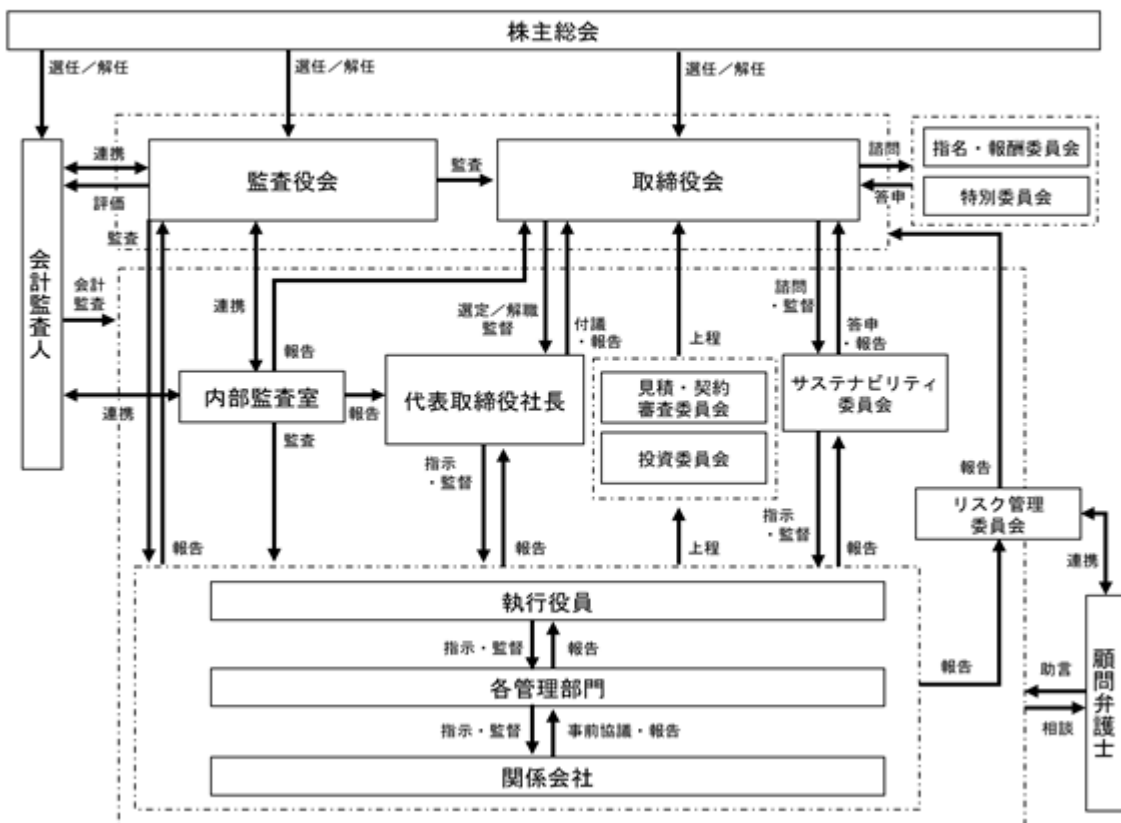
j. 会計監査人

会計監査人については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（3）監査の状況 会計監査の状況」に記載のとおりとなります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

提出日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりであります。

【模式図（参考資料）】
 コーポレートガバナンス体制概念図



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せて社外取締役を選任することで、取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の更なる充実を図ることが合理的との判断から、現在の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）は以下のとおりであります。

- a．当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループはコンプライアンス体制の基礎として、「A Z - C O M丸和グループ行動憲章」を定めるとともに、全役員及び全従業員が準拠すべき行動の規範として「A Z - C O M丸和グループ行動規範」を定め周知徹底を図ります。また、コンプライアンスに関する体制を整備するため、A Z - C O M丸和グループコンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役並びに従業員が法令及び社内諸規程を遵守した行動をとるよう定めるとともに、研修等を通じてその浸透を図ります。
 - 2) 当社グループは、従業員が社内でコンプライアンス違反やその疑いのある行為を発見した場合に、相談・報告できる内部通報制度を構築し、必要に応じて通報内容の調査と対応を実施します。
 - 3) 業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループの法令及び内部規程の遵守状況について内部監査を実施します。
 - 4) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する規則等のために従い「財務報告基本方針」を制定し、これに基づく適切な業務運営を行います。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定め、適切に保管及び管理を行います。
 - 2) 取締役及び監査役が常時これらの情報を閲覧できる体制を構築します。
- c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社グループは、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」を定め、効果的に運用することにより、リスクの軽減を図ります。
 - 2) 当社グループのコンプライアンスを確実に実行するため、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行います。
 - 3) 重要な取引に関わるリスクについては、「見積・契約審査委員会」及び「投資委員会」において、リスクの把握と対策の審議を行います。
 - 4) 業務執行部門から独立した内部監査室が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施します。
- d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - 2) 当社は、経営上の意思決定と業務執行との分離、迅速な意思決定及び権限と責任の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用します。代表取締役社長及び一部の業務担当取締役並びに各部門の長の中から選任された者は、執行役員として業務を執行します。
 - 3) 当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その達成に向け具体策を立案・実行します。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を協議するための会議を開催し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定します。
- e．当社子会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

子会社における経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」及び「職務権限規程」に基づき、当社への報告又は承認を必要とするほか、重要な事項については当社取締役会で承認することとします。また、株主総会及び取締役会等の記録、毎月の業績内容、その他重要な事項について当社へ報告することとします。
- f．監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項
 - 1) 監査役を補助すべき従業員の配置について、監査役から求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲内で配置します。また、同従業員の任命、異動等人事権に係わる決定は、監査役の事前の同意を条件とすることにより、取締役からの独立性を確保します。
 - 2) 監査役を補助すべき従業員は、監査役会に所属し、指揮命令系統は監査役とします。

g. 監査役に報告する体制及び監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループの役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、法令違反等の不正行為、その他これに準ずる事実等を知った場合は、直ちに当社監査役に報告を行います。また、当社子会社の役員又は従業員から同様の報告を受けた者は、直ちに当社監査役に報告を行います。
- 2) 当社グループは、上記の報告を行った役員及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止します。

h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

i. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて、内部監査室と連携及び情報交換して職務にあたります。
- 2) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、必要と認める会議に出席すると共に、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めます。
- 3) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行います。

j. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「A Z - C O M丸和グループ行動憲章」及び「A Z - C O M丸和グループ行動規範」を遵守し、地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを宣言します。不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、リスク管理体制の整備の状況は上記「二. 内部統制システムの整備の状況 c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為又は、不作為に起因して保険期間中に株主又は第三者から損害賠償請求された場合の損害を当該保険契約により横補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役の定数

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役については、会社法第427条第1項の規定により任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約ができる旨、定款に定めており、契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性16名 女性3名 （役員のうち女性の比率15.8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任者 (CEO)	和佐見 勝	1945年5月23日	1973年8月 当社 設立 1973年9月 当社 代表取締役社長 1988年2月 (株)ジャパングイックサービス 代表取締役社長 1993年8月 (株)丸和通運 代表取締役社長 1995年11月 (株)関西丸和ロジスティクス 代表取締役社長 1997年8月 (株)東北丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2002年4月 (株)中四国丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2005年10月 (株)九州丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2009年6月 当社 代表取締役社長最高経営責任者(CEO)(現任) 2016年10月 (一社)AZ-COMネットワーク 代表理事(現任) 2017年5月 (一社)日本3PL協会 会長(現任) 2019年4月 (公財)和佐見丸和財団 代表理事(現任) 2019年6月 (株)丸和通運 取締役 2022年4月 (株)丸和運輸機関 代表取締役社長最高経営責任者(CEO) 2025年6月 (株)丸和運輸機関 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現任) (株)丸和通運 代表取締役社長(現任)	(注) 3	24,704
取締役 副社長執行役員	山本 輝明	1948年11月24日	1971年4月 (株)SBI新生銀行(旧株式会社日本長期信用銀行) 入行 2002年6月 同行 代表取締役専務取締役執行役員インスティテューショナルバンキング部門長兼IB業務管理部長 2005年6月 (株)アプラスフィナンシャル 代表取締役社長最高経営責任者(CEO)兼(株)SBI新生銀行 取締役 2006年3月 全日信販(株) 取締役会長 2007年3月 (株)アプラス 取締役副会長兼(株)SBI新生銀行 取締役 2008年6月 (株)SBI新生信託銀行(旧新生信託銀行(株)) 代表取締役会長 2011年3月 当社 顧問 6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部長 2012年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部長 2015年6月 当社 取締役専務執行役員 2016年10月 (一社)AZ-COM丸和ネットワーク 副理事(現任) 2019年12月 当社 取締役専務執行役員3PL食品物流統括本部長兼3PL食品物流本部長 2020年6月 当社 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長兼3PL食品物流本部長 2021年2月 当社 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長 2022年10月 当社 取締役副社長執行役員(現任) (株)丸和運輸機関 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長 2023年1月 (株)丸和運輸機関 取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	132

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	葛野 正直	1962年9月29日	1985年4月 ㈱埼玉りそな銀行 入行 2010年6月 同行 取締役兼執行役員経営管理部長兼 経営管理部担当 2011年6月 同行 取締役兼執行役員経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部担当 2012年4月 ㈱りそなホールディングス 執行役信用 リスク統括部長兼リスク統括部副担当 ㈱りそな銀行 執行役員リスク統括部副 担当兼信託業務管理部副担当 2013年4月 同行 執行役員年金信託部担当兼信託業 務管理部担当 2014年4月 同行 執行役員年金信託部担当兼信託業 務管理部担当兼信託ビジネス部副担当 2016年4月 りそなカード㈱ 専務取締役 2019年4月 当社 顧問 2019年6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部 長 2020年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部 長 2021年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部 長兼人事採用本部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 10月 当社 取締役専務執行役員経営管理グ ループ長(現任) ㈱丸和運輸機関 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	藤田 勉	1952年6月21日	1984年4月 みずほ証券㈱ 入社 2006年5月 同社 常務執行役員 2008年4月 ㈱日本投資環境研究所 取締役専務執行 役員 2012年6月 当社 顧問 当社 取締役 ㈱アズコムデータセキュリティ 代表取 締役社長 2014年6月 ㈱アズコムデータセキュリティ 取締役 (現任) 7月 当社 取締役常務執行役員経営戦略室長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長 2016年6月 当社 取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長兼経営戦略部長 2021年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略統括 本部長 2022年10月 当社 取締役専務執行役員経営企画グ ループ長 2023年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略グ ループ長(現任)	(注) 3	94
取締役 専務執行役員	本橋 克宣	1957年11月11日	1980年4月 みずほ信託銀行㈱ 入社 2005年4月 同社 秘書室長 2009年4月 同社 執行役員資金証券部長 2010年4月 同社 常務執行役員運用ユニット長 2016年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行 役専務アセットマネジメントカンパ ニー長 2019年6月 みずほトラストビジネスオペレーショ ンズ㈱ 代表取締役社長 2020年4月 ㈱都市未来総合研究所 代表取締役社長 2021年6月 常磐興産㈱ 社外取締役監査等委員 当社 社外取締役 2023年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画グ ループ長 2025年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略グ ループ長(現任)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	平野 健治	1968年11月4日	1987年4月 当社 入社 2006年3月 当社 運行事業部長 2010年6月 当社 執行役員運行事業本部長兼運行事業部長 2011年4月 当社 執行役員業務統括副本部長補佐兼運行事業本部長兼運行事業部長 2012年4月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経営管理部長 6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 取締役 ㈱北海道丸和ロジスティクス 監査役 2013年6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2017年6月 ㈱東北丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2025年6月 当社 取締役専務執行役員(現任) ㈱丸和運輸機関 代表取締役社長(現任) ㈱東北丸和ロジスティクス 取締役(現任)	(注) 3	33
取締役 常務執行役員	岩崎 哲律	1974年7月3日	1993年4月 当社 入社 2015年6月 当社 常温物流運営部長 2016年6月 ㈱東北丸和ロジスティクス 取締役 8月 当社 執行役員常温物流運営部長 2017年6月 当社 執行役員E C 常温物流運営本部長兼E C 常温物流運営部長 ㈱ジャパングイックサービス 取締役 7月 当社 執行役員E C 常温物流運営本部長兼常温物流運営部長 2018年4月 当社 執行役員E C 物流運営本部長 6月 当社 取締役執行役員E C 物流運営本部長 7月 当社 取締役執行役員E C ラストワンマイル事業本部長兼E C ラストワンマイルM Q A 開発部長 2020年4月 当社 取締役執行役員E C 事業本部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 6月 ファイズホールディングス(株) 取締役(現任) 当社 取締役常務執行役員E C 事業本部長 10月 当社 取締役常務執行役員事業推進グループ長(現任) ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員 2025年6月 ㈱丸和運輸機関 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	小倉 友紀	1970年3月22日	1988年4月 当社 入社 2005年7月 当社 システム輸送事業部長 2006年6月 ㈱ジャパンクイックサービス 取締役 2010年6月 当社 取締役執行役員運行システム事業 本部長兼運行システム事業部長 2011年4月 当社 取締役執行役員業務統括本部副本 部長補佐兼運行システム事業本部長兼 運行システム事業部長 2012年4月 当社 取締役執行役員常温事業本部長兼 運行事業部長 6月 ㈱ジャパンクイックサービス 取締役 2013年4月 当社 取締役執行役員常温物流運営本部 長兼運行システム運営部長 6月 ㈱中四国丸和ロジスティクス 取締役 2015年6月 当社 取締役執行役員3PL物流統括本 部長 2019年6月 当社 取締役執行役員3PL物流統括本 部長兼BCP物流支援企画部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 取締役 10月 当社 取締役執行役員事業推進グルー プ 長 ㈱丸和運輸機関 取締役執行役員 12月 ㈱東海丸和ロジスティクス 取締役 2023年6月 当社 取締役常務執行役員事業推進グ ループ長 ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員 (現任) 2024年4月 当社 取締役常務執行役員BCP事業推 進グループ長(現任)	(注)3	102
取締役 (注)1	舘 逸志	1959年3月13日	1981年4月 経済企画庁 入庁 1991年4月 在タイ日本大使館 一等書記官 1995年8月 経済企画庁 物価局価格構造対策室長 2003年3月 内閣府 大臣官房参事官(政府広報室) 2005年3月 内閣官房・内閣府 参事官(構造改革特 区・地域再生担当) 2010年7月 官民競争入札等監理委員会 事務局長 内閣府 大臣官房審議官(経済社会シス テム担当) 経済社会総合研究所 総括政策研究官 2014年7月 国土交通省 大臣官房審議官(国土政策 局担当) 2016年7月 国土交通省 政策統括官・内閣審議官 ㈱桜豊和企画 取締役 2018年3月 (一社)離島振興地方創生協会 理事(現 任) 2020年4月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2025年5月 ㈱桜豊和企画 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (注)1	西郷 正実	1961年5月12日	1984年4月 警察庁 入庁 1994年9月 富山県警察本部 警務部長 1996年8月 京都府警察本部 警備部長 1998年8月 警察庁 教養課理事官 2001年4月 科学警察研究所 総務課長 2002年3月 皇宮警察本部 警備部長 2003年9月 岡山県警察本部 警務部長 2007年8月 中日本高速道路㈱ 監査部副部長 2009年3月 山梨県警察 本部長 2012年2月 熊本県警察 本部長 2014年4月 科学警察研究所 副所長 2016年3月 岡山県警察 本部長 2018年1月 関東管区警察 局長 11月 日新火災海上保険㈱ 顧問 2019年6月 ㈱ソカモトコーポレーション 社外監査 役 2022年4月 警察職員生活協同組合 監事(現任) 2023年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	船本美和子	1979年 7月30日	2014年 2月 東京弁護士会 登録 リソルテ総合法律事務所 入所 2015年 4月 東京弁護士会税務特別委員会 委員(現任) 2019年 6月 ㈱浅沼組 社外取締役 2020年 1月 虎ノ門第一法律事務所 入所 2022年 2月 虎ノ門第一法律事務所 パートナー弁護士(現任) 4月 東京弁護士会 常議員 日本弁護士連合会 代議員 2023年 3月 ㈱カーセブンデジフィールド 社外監査役 6月 当社 社外取締役(現任) 2024年 3月 トレンドマイクロ㈱ 社外監査役(現任) 2025年 9月 第一カッター興業㈱ 社外監査役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	上條 正仁	1954年 7月12日	1977年 4月 ㈱りそな銀行 入行 2003年 6月 ㈱埼玉りそな銀行 執行役員リスク統括部担当兼人事部長 2004年 4月 同行 執行役員埼玉東地域営業本部長 2005年 6月 同行 常務執行役員埼玉東地域営業本部長 2006年 6月 同行 代表取締役常務執行役員営業サポート本部長兼資金証券部担当 2007年 6月 ㈱りそな銀行 専務執行役員ソリューションサポート部担当兼公共法人部担当兼東海営業本部担当兼大阪公務部担当兼東京公務部担当 2008年 6月 同行 取締役専務執行役員コーポレートビジネス部担当兼法人ソリューション営業部担当兼公共法人部担当 2009年 6月 ㈱埼玉りそな銀行 代表取締役社長 ㈱りそなホールディングス 執行役 2014年 4月 ㈱埼玉りそな銀行 取締役会長 2015年 4月 りそな総合研究所㈱ 理事長 5月 (一社)埼玉県経営者協会 会長 6月 (公財)りそな中小企業振興財団 理事長 伯東㈱ 社外取締役 9月 国有財産関東地方審議会 会長 2016年 6月 クラリオン㈱ 社外取締役 2018年 6月 全国保証㈱ 社外取締役(現任) 2019年 4月 (公財)和佐見丸和財団 理事 2021年 4月 ミラバイオロジクス㈱ 社外監査役(現任) 2024年 6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	丹生谷 晋	1959年11月22日	1982年 4月 出光興産㈱ 入社 2008年 6月 出光エンジニアリング㈱ 常務取締役 2011年 4月 出光興産㈱ 内部監査室長 2013年 4月 同社 執行役員経営企画部長 2015年 6月 同社 取締役兼経営企画部長 2017年 6月 同社 常務取締役 2019年 4月 同社 副社長執行役員 2020年 6月 同社 代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年 6月 同社 代表取締役副社長 副社長執行役員兼COO 2024年 6月 同社 エグゼクティブ・フェロー(現任) 三井住友建設㈱ 社外取締役(現任) 2025年 6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	後藤 紘子	1980年7月13日	2004年12月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2008年7月 公認会計士 登録 2014年3月 渡米のため公認会計士登録抹消 2017年11月 K P M G L L P 勤務 2021年4月 公認会計士 再登録 後藤公認会計士事務所 代表(現任) 2025年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	河田 和美	1961年1月23日	1984年3月 大恵信用金庫 入庫 1992年2月 当社 入社 2001年9月 当社 経理部長 2002年9月 ㈱北海道丸和ロジスティクス 監査役 2007年7月 当社 執行役員経理本部長 2009年4月 当社 執行役員経理本部長兼総合企画本部長 2009年6月 ㈱ジャパンクイックサービス 監査役 12月 ㈱中四国丸和ロジスティクス 監査役 2010年6月 当社 取締役執行役員管理統括本部副本部長兼経理本部長兼総合企画本部長兼法務部長 2013年4月 当社 取締役執行役員管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務本部長 2016年6月 ㈱アズコムデータセキュリティ 取締役 2019年6月 ㈱丸和通運 代表取締役社長 当社 取締役常務執行役員総務統括本部長兼総務本部長 2020年7月 当社 取締役常務執行役員総務統括本部長 2022年10月 ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員総務統括本部長 2025年6月 当社 監査役(現任) ㈱丸和運輸機関 監査役(現任)	(注) 4	148
監査役 (常勤)	田中 茂	1952年10月14日	1976年4月 大栄住宅(株) 入社 1977年1月 D C M(株) 入社 2006年5月 ㈱日輪 監査役 2007年10月 ㈱山忠 入社 2009年3月 当社 入社 2010年6月 当社 総合企画部長 2012年6月 当社 監査役(現任) 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 監査役(現任)	(注) 4	19
監査役 (注) 2	岩崎 明	1949年8月27日	1973年8月 ㈱創造経営センター 入社 1989年4月 同社 取締役O Aコンサルティング事業部長 1997年5月 ㈱ソウケイ・ハイネット 代表取締役社長 2010年6月 当社 監査役 2011年8月 当社 社外監査役(現任) 2016年5月 ㈱ソウケイ・ハイネット 顧問(現任)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2	門口 真人	1960年 3月 1日	1982年 4月 ㈱みずほ銀行 入行 2009年 4月 みずほ信託銀行㈱ 執行役員本店営業第一部長 2010年 2月 同行 執行役員業務監査部長 2012年 4月 同行 常務執行役員リスク管理グループ長兼コンプライアンス統括グループ長兼審査部担当役員 2014年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員コンプライアンス統括グループ副担当役員 みずほ信託銀行㈱ 常務取締役コンプライアンス統括グループ長 2016年 4月 みずほ信託銀行㈱ 常勤監査役 2017年 6月 同行 取締役(監査等委員) 2021年 4月 同行 理事 6月 中央日本土地建物グループ㈱ 社外監査役 中央日本土地建物㈱ 監査役 中央日土地ソリューションズ㈱ 監査役 中央日土地アセットマネジメント㈱ 監査役 2023年 6月 当社 社外監査役(現任) 2025年 6月 中央日本土地建物㈱ 顧問(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 2	市川 恭子	1972年 1月 30日	1995年10月 E Y 新日本有限責任監査法人 入所 1999年 4月 公認会計士 登録 2003年 7月 税理士法人イー・ティー・オー 財産相談室入所 2003年 9月 税理士 登録 2011年 4月 市川公認会計士事務所 所長(現任) 2012年 1月 東陽監査法人 入所 2021年 7月 みつば監査法人 代表社員(現任) 2023年 6月 コムシスホールディングス㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
計					25,279

- (注) 1. 取締役 館逸志、西郷正実、船本美和子、上條正仁、丹生谷晋、後藤紘子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎明、門口真人、市川恭子の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年 6月開催の定時株主総会の終結の時から2026年 6月に開催予定の定時株主総会までであります。
4. 監査役 河田和美、田中茂、岩崎明、市川恭子の各氏の任期は、2025年 6月開催の定時株主総会の終結の時から2029年 6月に開催予定の定時株主総会までであります。
5. 監査役 門口真人氏の任期は、2023年 6月開催の定時株主総会の終結の時から2027年 6月に開催予定の定時株主総会までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
櫻庭 広樹	1976年12月25日	2002年10月 裁判官任官(第55期) 仙台地方裁判所民事部 2007年 4月 東京地方裁判所刑事部 2009年 4月 東京弁護士会登録 奥野総合法律事務所 入所(現任) 2014年 6月 奥野総合法律事務所 パート ナー弁護士就任(現任)	-

7. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は、次のとおりであります。

執行役員丸和ロジスティクス大学学長	橋本 英雄
執行役員財務・経理部長	田中 博
執行役員総務部長	蜂谷 隆
執行役員IT管理部長	千須和 学
執行役員事業企画第一部長	小穴 覚
執行役員人事部長	森 功一
執行役員秘書室長	小野島 茂
執行役員グループ支援室長	大塚 信

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。
 なお、役員職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。
 男性14名 女性3名（役員のうち女性の比率17.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任者 (CEO)	和佐見 勝	1945年5月23日	1973年8月 当社 設立 1973年9月 当社 代表取締役社長 1988年2月 (株)ジャパイクサービス 代表取締役社長 1993年8月 (株)丸和通運 代表取締役社長 1995年11月 (株)関西丸和ロジスティクス 代表取締役社長 1997年8月 (株)東北丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2002年4月 (株)中四国丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2005年10月 (株)九州丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2009年6月 当社 代表取締役社長最高経営責任者(CEO)(現任) 2016年10月 (一社)AZ-COMネットワーク 代表理事(現任) 2017年5月 (一社)日本3PL協会 会長(現任) 2019年4月 (公財)和佐見丸和財団 代表理事(現任) 2019年6月 (株)丸和通運 取締役 2022年4月 (株)丸和運輸機関 代表取締役社長最高経営責任者(CEO) 2025年6月 (株)丸和運輸機関 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現任) (株)丸和通運 代表取締役社長(現任)	(注)3	24,704
取締役 副社長執行役員	山本 輝明	1948年11月24日	1971年4月 (株)SBI新生銀行(旧株式会社日本長期信用銀行) 入行 2002年6月 同行 代表取締役専務取締役執行役員インスティテューショナルバンキング部門長兼IB業務管理部長 2005年6月 (株)アプラスフィナンシャル 代表取締役社長最高経営責任者(CEO)兼(株)SBI新生銀行 取締役 2006年3月 全日信販(株) 取締役会長 2007年3月 (株)アプラス 取締役副会長兼(株)SBI新生銀行 取締役 2008年6月 (株)SBI新生信託銀行(旧新生信託銀行(株)) 代表取締役会長 2011年3月 当社 顧問 6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部長 2012年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部長 2015年6月 当社 取締役専務執行役員 2016年10月 (一社)AZ-COM丸和ネットワーク 副理事(現任) 2019年12月 当社 取締役専務執行役員3PL食品物流統括本部長兼3PL食品物流本部長 2020年6月 当社 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長兼3PL食品物流本部長 2021年2月 当社 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長 2022年10月 当社 取締役副社長執行役員(現任) (株)丸和運輸機関 取締役副社長執行役員3PL食品物流統括本部長 2023年1月 (株)丸和運輸機関 取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	132

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	葛野 正直	1962年9月29日	1985年4月 ㈱埼玉りそな銀行 入行 2010年6月 同行 取締役兼執行役員経営管理部長兼 経営管理部担当 2011年6月 同行 取締役兼執行役員経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部担当 2012年4月 ㈱りそなホールディングス 執行役信用 リスク統括部長兼リスク統括部副担当 ㈱りそな銀行 執行役員リスク統括部副 担当兼信託業務管理部副担当 2013年4月 同行 執行役員年金信託部担当兼信託業 務管理部担当 2014年4月 同行 執行役員年金信託部担当兼信託業 務管理部担当兼信託ビジネス部副担当 2016年4月 りそなカード㈱ 専務取締役 2019年4月 当社 顧問 2019年6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部 長 2020年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部 長 2021年6月 当社 取締役専務執行役員管理統括本部 長兼人事採用本部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 10月 当社 取締役専務執行役員経営管理グ ループ長(現任) ㈱丸和運輸機関 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	藤田 勉	1952年6月21日	1984年4月 みずほ証券㈱ 入社 2006年5月 同社 常務執行役員 2008年4月 ㈱日本投資環境研究所 取締役専務執行 役員 2012年6月 当社 顧問 当社 取締役 ㈱アズコムデータセキュリティ 代表取 締役社長 2014年6月 ㈱アズコムデータセキュリティ 取締役 (現任) 7月 当社 取締役常務執行役員経営戦略室長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長 2016年6月 当社 取締役常務執行役員経営戦略統括 本部長兼経営戦略部長 2021年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略統括 本部長 2022年10月 当社 取締役専務執行役員経営企画グ ループ長 2023年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略グ ループ長(現任)	(注) 3	94
取締役 専務執行役員	本橋 克宣	1957年11月11日	1980年4月 みずほ信託銀行㈱ 入社 2005年4月 同社 秘書室長 2009年4月 同社 執行役員資金証券部長 2010年4月 同社 常務執行役員運用ユニット長 2016年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行 役専務アセットマネジメントカンパ ニー長 2019年6月 みずほトラストビジネスオペレーショ ンズ㈱ 代表取締役社長 2020年4月 ㈱都市未来総合研究所 代表取締役社長 2021年6月 常磐興産㈱ 社外取締役監査等委員 当社 社外取締役 2023年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画グ ループ長 2025年6月 当社 取締役専務執行役員経営戦略グ ループ長(現任)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	平野 健治	1968年11月4日	1987年4月 当社 入社 2006年3月 当社 運行事業部長 2010年6月 当社 執行役員運行事業本部長兼運行事業部長 2011年4月 当社 執行役員業務統括副本部長補佐兼運行事業本部長兼運行事業部長 2012年4月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経営管理部長 6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 取締役 ㈱北海道丸和ロジスティクス 監査役 2013年6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2017年6月 ㈱東北丸和ロジスティクス 代表取締役社長 2025年6月 当社 取締役専務執行役員(現任) ㈱丸和運輸機関 代表取締役社長(現任) ㈱東北丸和ロジスティクス 取締役(現任)	(注) 3	33
取締役 常務執行役員	岩崎 哲律	1974年7月3日	1993年4月 当社 入社 2015年6月 当社 常温物流運営部長 2016年6月 ㈱東北丸和ロジスティクス 取締役 8月 当社 執行役員常温物流運営部長 2017年6月 当社 執行役員E C 常温物流運営本部長兼E C 常温物流運営部長 ㈱ジャパングイックサービス 取締役 7月 当社 執行役員E C 常温物流運営本部長兼常温物流運営部長 2018年4月 当社 執行役員E C 物流運営本部長 6月 当社 取締役執行役員E C 物流運営本部長 7月 当社 取締役執行役員E C ラストワンマイル事業本部長兼E C ラストワンマイルM Q A 開発部長 2020年4月 当社 取締役執行役員E C 事業本部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 6月 ファイズホールディングス(株) 取締役(現任) 当社 取締役常務執行役員E C 事業本部長 10月 当社 取締役常務執行役員事業推進グループ長(現任) ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員 2025年6月 ㈱丸和運輸機関 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	小倉 友紀	1970年3月22日	1988年4月 当社 入社 2005年7月 当社 システム輸送事業部長 2006年6月 ㈱ジャパンクイックサービス 取締役 2010年6月 当社 取締役執行役員運行システム事業 本部長兼運行システム事業部長 2011年4月 当社 取締役執行役員業務統括本部副本 部長補佐兼運行システム事業本部長兼 運行システム事業部長 2012年4月 当社 取締役執行役員常温事業本部長兼 運行事業部長 6月 ㈱ジャパンクイックサービス 取締役 2013年4月 当社 取締役執行役員常温物流運営本部 長兼運行システム運営部長 6月 ㈱中四国丸和ロジスティクス 取締役 2015年6月 当社 取締役執行役員3PL物流統括本 部長 2019年6月 当社 取締役執行役員3PL物流統括本 部長兼BCP物流支援企画部長 2022年4月 ㈱丸和運輸機関 取締役 6月 ㈱九州丸和ロジスティクス 取締役 10月 当社 取締役執行役員事業推進グルー プ 長 ㈱丸和運輸機関 取締役執行役員 12月 ㈱東海丸和ロジスティクス 取締役 2023年6月 当社 取締役常務執行役員事業推進グ ループ長 ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員 (現任) 2024年4月 当社 取締役常務執行役員BCP事業推 進グループ長(現任)	(注)3	102
取締役 (注)1	舘 逸志	1959年3月13日	1981年4月 経済企画庁 入庁 1991年4月 在タイ日本大使館 一等書記官 1995年8月 経済企画庁 物価局価格構造対策室長 2003年3月 内閣府 大臣官房参事官(政府広報室) 2005年3月 内閣官房・内閣府 参事官(構造改革特 区・地域再生担当) 2010年7月 官民競争入札等監理委員会 事務局長 内閣府 大臣官房審議官(経済社会シス テム担当) 経済社会総合研究所 総括政策研究官 2014年7月 国土交通省 大臣官房審議官(国土政策 局担当) 2016年7月 国土交通省 政策統括官・内閣審議官 ㈱桜豊和企画 取締役 2018年3月 (一社)離島振興地方創生協会 理事(現 任) 2020年4月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2025年5月 ㈱桜豊和企画 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (注)1	船本美和子	1979年7月30日	2014年2月 東京弁護士会 登録 リソルテ総合法律事務所 入所 2015年4月 東京弁護士会税務特別委員会 委員(現 任) 2019年6月 ㈱浅沼組 社外取締役 2020年1月 虎ノ門第一法律事務所 入所 2022年2月 虎ノ門第一法律事務所 パートナー弁 士(現任) 4月 東京弁護士会 常議員 日本弁護士連合会 代議員 2023年3月 ㈱カーセブンデジフィールド 社外監査 役 6月 当社 社外取締役(現任) 2024年3月 トレンドマイクロ㈱ 社外監査役(現任) 2025年9月 第一カッター興業㈱ 社外監査役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役 (注) 1	上條 正仁	1954年 7月12日	<p>1977年 4月 ㈱りそな銀行 入行</p> <p>2003年 6月 ㈱埼玉りそな銀行 執行役員リスク統括部担当兼人事部長</p> <p>2004年 4月 同行 執行役員埼玉東地域営業本部長</p> <p>2005年 6月 同行 常務執行役員埼玉東地域営業本部長</p> <p>2006年 6月 同行 代表取締役常務執行役員営業サポート本部長兼資金証券部担当</p> <p>2007年 6月 ㈱りそな銀行 専務執行役員ソリューションサポート部担当兼公共法人部担当兼東海営業本部担当兼大阪公務部担当兼東京公務部担当</p> <p>2008年 6月 同行 取締役専務執行役員コーポレートビジネス部担当兼法人ソリューション営業部担当兼公共法人部担当</p> <p>2009年 6月 ㈱埼玉りそな銀行 代表取締役社長</p> <p>2014年 4月 ㈱りそなホールディングス 執行役員</p> <p>2014年 4月 ㈱埼玉りそな銀行 取締役会長</p> <p>2015年 4月 りそな総合研究所(株) 理事長</p> <p>5月 (一社)埼玉県経営者協会 会長</p> <p>6月 (公財)りそな中小企業振興財団 理事長</p> <p>伯東(株) 社外取締役</p> <p>9月 国有財産関東地方審議会 会長</p> <p>2016年 6月 クラリオン(株) 社外取締役</p> <p>2018年 6月 全国保証(株) 社外取締役(現任)</p> <p>2019年 4月 (公財)和佐見丸和財団 理事</p> <p>2021年 4月 ミラパイオロジクス(株) 社外監査役(現任)</p> <p>2024年 6月 当社 社外取締役(現任)</p>	(注) 3	-
取締役 (注) 1	後藤 紘子	1980年 7月13日	<p>2004年12月 有限責任監査法人トーマツ 入所</p> <p>2008年 7月 公認会計士 登録</p> <p>2014年 3月 渡米のため公認会計士登録抹消</p> <p>2017年11月 K P M G L L P 勤務</p> <p>2021年 4月 公認会計士 再登録</p> <p>後藤公認会計士事務所 代表(現任)</p> <p>2025年 6月 当社 社外取締役(現任)</p>	(注) 3	-
監査役 (常勤)	河田 和美	1961年 1月23日	<p>1984年 3月 大恵信用金庫 入庫</p> <p>1992年 2月 当社 入社</p> <p>2001年 9月 当社 経理部長</p> <p>2002年 9月 ㈱北海道丸和ロジスティクス 監査役</p> <p>2007年 7月 当社 執行役員経理本部長</p> <p>2009年 4月 当社 執行役員経理本部長兼総合企画本部長</p> <p>2009年 6月 ㈱ジャパンクイックサービス 監査役</p> <p>12月 ㈱中四国丸和ロジスティクス 監査役</p> <p>2010年 6月 当社 取締役執行役員管理統括本部副本部長兼経理本部長兼総合企画本部長兼法務部長</p> <p>2013年 4月 当社 取締役執行役員管理統括本部副本部長兼総合企画本部長</p> <p>2015年 6月 当社 取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務本部長</p> <p>2016年 6月 ㈱アズコムデータセキュリティ 取締役</p> <p>2019年 6月 ㈱丸和通運 代表取締役社長</p> <p>当社 取締役常務執行役員総務統括本部長兼総務本部長</p> <p>2020年 7月 当社 取締役常務執行役員総務統括本部長</p> <p>2022年10月 ㈱丸和運輸機関 取締役常務執行役員総務統括本部長</p> <p>2025年 6月 当社 監査役(現任)</p> <p>㈱丸和運輸機関 監査役(現任)</p>	(注) 4	148

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役 (常勤)	田中 茂	1952年10月14日	1976年4月 大栄住宅(株) 入社 1977年1月 D C M(株) 入社 2006年5月 (株)日輪 監査役 2007年10月 (株)山忠 入社 2009年3月 当社 入社 2010年6月 当社 総合企画部長 2012年6月 当社 監査役(現任) 2022年4月 (株)丸和運輸機関 監査役(現任)	(注) 4	19
監査役 (注) 2	岩崎 明	1949年8月27日	1973年8月 (株)創造経営センター 入社 1989年4月 同社 取締役O Aコンサルティング事業部長 1997年5月 (株)ソウケイ・ハイネット 代表取締役社長 2010年6月 当社 監査役 2011年8月 当社 社外監査役(現任) 2016年5月 (株)ソウケイ・ハイネット 顧問(現任)	(注) 4	1
監査役 (注) 2	門口 真人	1960年3月1日	1982年4月 (株)みずほ銀行 入行 2009年4月 みずほ信託銀行(株) 執行役員本店営業第一部長 2010年2月 同行 執行役員業務監査部長 2012年4月 同行 常務執行役員リスク管理グループ長兼コンプライアンス統括グループ長兼審査部担当役員 2014年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員コンプライアンス統括グループ副担当役員 みずほ信託銀行(株) 常務取締役コンプライアンス統括グループ長 2016年4月 みずほ信託銀行(株) 常勤監査役 2017年6月 同行 取締役(監査等委員) 2021年4月 同行 理事 6月 中央日本土地建物グループ(株) 社外監査役 中央日本土地建物(株) 監査役 中央日土地ソリューションズ(株) 監査役 中央日土地アセットマネジメント(株) 監査役 2023年6月 当社 社外監査役(現任) 2025年6月 中央日本土地建物(株) 顧問(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 2	市川 恭子	1972年1月30日	1995年10月 E Y新日本有限責任監査法人 入所 1999年4月 公認会計士 登録 2003年7月 税理士法人イー・ティー・オー 財産相談室入所 2003年9月 税理士 登録 2011年4月 市川公認会計士事務所 所長(現任) 2012年1月 東陽監査法人 入所 2021年7月 みつば監査法人 代表社員(現任) 2023年6月 コムシスホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
計					25,279

(注) 1 . 取締役 館逸志、船本美和子、上條正仁、後藤紘子の各氏は、社外取締役にあります。

2 . 監査役 岩崎明、門口真人、市川恭子の各氏は、社外監査役にあります。

3 . 取締役の任期は、2026年6月開催の定時株主総会の終結の時から2027年6月に開催予定の定時株主総会までであります。

4 . 監査役 河田和美、田中茂、岩崎明、市川恭子の各氏の任期は、2025年6月開催の定時株主総会の終結の時から2029年6月に開催予定の定時株主総会までであります。

5 . 監査役 門口真人氏の任期は、2023年6月開催の定時株主総会の終結の時から2027年6月に開催予定の定時株主総会までであります。

6 . 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
櫻庭 広樹	1976年12月25日	2002年10月	裁判官任官(第55期) 仙台地方裁判所民事部	-
		2007年4月	東京地方裁判所刑事部	
		2009年4月	東京弁護士会登録 奥野総合法律事務所 入所(現任)	
		2014年6月	奥野総合法律事務所 パート ナー弁護士就任(現任)	

7. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は、次のとおりであります。

執行役員丸和ロジスティクス大学学長	橋本 英雄
執行役員財務・経理部長	田中 博
執行役員総務部長	蜂谷 隆
執行役員IT管理部長	千須和 学
執行役員事業企画第一部長	小穴 覚
執行役員人事部長	森 功一
執行役員秘書室長	小野島 茂
執行役員グループ支援室長	大塚 信
執行役員事業企画第二部長	井上 徹

社外役員の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

有価証券報告書提出日現在、当社は、社外取締役6名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役 館逸志氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 西郷正実氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 船本美和子氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 上條正仁氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 丹生谷晋氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 後藤紘子氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 岩崎明氏は、当社の株式1,000株を保有しておりますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 門口真人氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 市川恭子氏は、当社の株式を保有しておりません。また、過去に当社又は子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりとなります。

なお、2026年6月25日開催予定の第53回定時株主総会の議案が承認可決されますと、社外取締役 西郷正実、社外取締役 丹生谷晋の各氏は退任し、社外取締役4名及び社外監査役3名となります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

有価証券報告書提出日現在、当社は企業統治において、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能強化が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることに加え、社外取締役6名により、外部からの経営監視が十分に機能するものと考えております。

社外取締役 館逸志氏は、内閣審議官や国土交通省政策統括官など要職を歴任され、経済・財政等の豊富な見識を有しており当社グループの中長期成長戦略に活かして頂けることを期待し社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 西郷正実氏は、関東管区警察局長や複数の警察本部長を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しており当社グループの中長期成長戦略に活かしていただけることを期待し社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 船本美和子氏は、弁護士としての専門的知見や企業法務等に関する豊富な経験を有しており、当社グループの企業価値向上に向け、当該知見を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言等頂くことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 上條正仁氏は、長年に渡り銀行業界に勤務し、代表取締役社長及び会長を歴任され、企業経営やコーポレートガバナンス、サクセッションプランなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、企業の持続的成長の観点から、取締役の職務執行に対する監督、助言等頂くことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 丹生谷晋氏は、長年に亘りエネルギー関連業界において、内部監査室長や経営企画部長を経験ののち、代表取締役副社長を歴任し、経営、人材育成、リスクマネジメントなどの面で豊富な経験、知見及び専門性を有しております。そのため、今後の当社グループの中長期戦略実現に向けて、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、府独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 後藤紘子氏は、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しております。また、海外勤務経験やスタートアップ企業の内部監査業務経験等を有しており、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役 岩崎明氏は、経営診断や経営戦略指導の経験と見識に基づき、経営環境の変化や中長期的な経営戦略等に関する助言・提言を頂くため、社外監査役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役 門口真人氏は、金融機関での長年の勤務経験を通じて、財務経理業務に精通し、監査業務にも豊富な経験と知見を有しており、その経験から監査役の職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役 市川恭子氏は、監査法人における長年の監査業務や経営助言業務の経験、監査等委員の経験を通じて、会計・監査及びガバナンスに関する幅広い見識を有しており、これまでに直接会社経営に関与したことはございませんが、経営全般に対する監査業務を遂行できると判断したため、社外監査役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

八．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社では社外役員の要件として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、一般株主と利益相反の生じる恐れのない者であること、また、取締役会等において率直で活発な意見提示ができ、かつ当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる者であることとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役につきましては、取締役会において、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。社外監査役は、常勤監査役と連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、内部監査室との会合を通じて情報を共有することで、内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、内部監査の充実を図っております。加えて、社外取締役及び監査役は、互いの情報を共有することにより、経営監視機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役の監査については、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（3名）がそれぞれの役割に応じて、取締役会及びその他の社内会議への出席、経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、金融商品取引法に基づく会計監査人の監査報告書に監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）を記載するに当たり、会計監査人と監査役との協議を実施しております。

監査役会は、取締役会の開催日時や各監査役の出席可能性等を配慮し、定期的に開催をしております。

当事業年度における各監査役の活動状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	主な活動状況
監査役 (常勤)	河田 和美	常勤監査役として、監査の環境整備並びに社内の情報の収集に努め、内部統制システムの運用状況、財務及び会計状況を日常的に監視し、業務遂行上に知り得た情報を他の監査役と共有を図っております。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された取締役会14回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された監査役会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役 (常勤)	田中 茂	常勤監査役として、監査の環境整備及び社内の情報の収集に努め、内部統制システムの運用状況を日常的に監視し、業務遂行上に知り得た情報を他の監査役と共有を図っております。また、当連結会計年度に開催された取締役会20回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。監査役会においては、14回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	岩崎 明	当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会14回の全てに出席し、経営診断や経営戦略指導の経験と見識に基づき、経営環境の変化や中長期的な経営戦略等に関する助言、提言及び監査に関する重要事項の協議等を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。
監査役	門口 真人	当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、14回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。更に、長年に亘り銀行の業務執行や監査役など豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社グループのリスク管理やガバナンス強化等に関する助言、提言及び適宜必要な発言を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。

監査役	市川 恭子	当事業年度の監査役就任以後、開催された取締役会14回の全てに出席し、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度の監査役就任以後、開催された監査役会10回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。更に、監査法人における長年の監査業務や経営助言業務の経験、監査等委員の豊富な経験と幅広い見識に基づき、会計・監査及びガバナンスに関する助言・提言及び適宜必要な発言を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。
-----	-------	--

内部監査については、内部監査室が担当し、年間計画に基づき監査役との連携を取りながら当社グループの監査を実施しております。内部監査結果、監査意見等は代表取締役社長に報告するとともに、定期的に、取締役会及び監査役に報告しており、内部監査の実効性確保に取り組んでおります。

また、会計監査人とは年間監査計画・監査実施結果の報告を受ける等の定期的な情報交換や意見交換を行っており、緊密な相互連携をとっております。

監査役（社外監査役を含む）、内部監査室及び会計監査人は、各監査において、内部統制部門から報告及び資料等の提出を受けるほか、必要に応じて説明を求めており、内部統制部門はこれらの監査が適切に実施されるよう協力しております。

会計監査の状況

イ．提出会社の監査公認会計士等

会計監査人については、当社が会計監査人に求める独立性及び専門性、品質管理体制、監査経験、監査規模等の職務遂行能力を総合的に勘案し、適任と判断するEY新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は日置重樹氏、松本雄一氏の2名であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他18名であります。なお、当社財務書類における当該監査法人の監査は、2010年3月期より継続しております。

ロ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ハ．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、会計監査人の職務遂行能力に問題はないと判断しております。

二．監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	-	71	12
連結子会社	36	-	35	-
計	99	-	106	12

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

基本方針の概要

a. 基本方針

当社の取締役の報酬等は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

b. 報酬等の構成

業務執行取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬のほかに業績連動型株式報酬から構成されるものとします。業務執行取締役における基本報酬及び業績連動型株式報酬の構成割合は、基本報酬を主体とし、業績連動型株式報酬を中長期的な企業価値増大に資する適切なインセンティブとなるように取締役にて決定するものとします。

監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみで構成することとします。

なお、監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会による監査役の協議により決定しております。

イ. 業績連動型株式報酬

a. 業績連動報酬に係る指針及び当該指針の選択理由

業績連動型株式報酬は、基本報酬とは別に株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社グループの取締役を対象者として業績達成度等に応じたポイントを付与し、対象者が原則取締役を退任した際に当社株式を給付する制度であります。なお、対象者が死亡した場合であって、当該対象者の遺族が当社に対して遺族給付を受ける旨の意思を表示した際には、当該遺族は当該対象者に交付されるべき会社株式を交付するものとします。

また、業績連動型株式報酬に適用している指針は、当社管理会計の指標である連結及び個社別経常利益の達成率並びに各取締役の担当別貢献評価であります。当社では、より事業活動に即した業績評価を行うことを目的に管理会計において経常利益を主要な評価指標に用いており、業績連動型株式報酬の指針としても適用しております。加えて、財務的な業績数値だけでは測ることのできない当社グループへの貢献度を評価基準に加えるため、各取締役の担当別貢献評価を設定しております。

b. 業績連動報酬の額の決定方法

1) 対象者

業績連動型株式報酬の対象者は、毎年3月末日（以下、「基準日」）における次表の者となります。

所属会社	役名
当社	代表取締役、取締役副社長執行役員、取締役専務執行役員、 取締役常務執行役員、取締役執行役員
グループ会社	代表取締役、取締役副社長執行役員、取締役専務執行役員、専務取締役、 取締役常務執行役員、常務取締役、取締役執行役員、取締役

(注) 1. グループ会社の取締役は、専任していることを条件としております。

2. 対象者間に兼務者が生じた場合、付与ポイントの算定方法に基づき、付与ポイントの計算結果が多い対象者のポイントを付与するものとし、重複したポイント付与は行わないものとします。

2) ポイント付与の算定方法

業績連動型株式報酬のポイントは、毎年、前年度の業績確定後6月末日までに、前年度の「基準日」における対象者に対し、次の算式により付与します。

(算式)

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基本ポイント} \times \text{業績連動係数 (連結)} \times \text{業績連動係数 (提出会社)} \times \text{業績連動係数 (会社別)}$$

(役位別基本ポイント)

基準日における対象者の会社等及び役位に応じて次のとおり決定されます。

なお、以下の目標金額は、毎年の会社ごとによる管理会計予算となります。

所属会社	役名	役位別基本ポイント
グループA 目標売上高1,000億円以上かつ 目標経常利益額50億円以上	代表取締役	880
	取締役副社長執行役員	440
	取締役専務執行役員	330
	取締役常務執行役員	220
	取締役執行役員	165
グループB 目標売上高100億円以上かつ 目標経常利益額5億円以上	代表取締役	165
	専務取締役	110
	常務取締役	90
	取締役(専任)	80
グループC 目標売上高30億円以上かつ 目標経常利益額3億円以上	代表取締役	130
	専務取締役	90
	常務取締役	70
	取締役(専任)	60
グループD 目標売上高10億円以上かつ 目標経常利益額1億円以上	代表取締役	110
	専務取締役	70
	常務取締役	60
	取締役(専任)	50
グループE 上記以外	代表取締役	80
	専務取締役	60
	常務取締役	50
	取締役(専任)	40

(注) AZ - COM丸和ホールディングス(株)は純粋持株会社のためグループAとなります。

(業績連動係数)

連結及び個別達成率基準

業績連動		経常利益(連結)の達成率(注)	
係数		100%未満	100%以上
経常利益(提出会社)の 達成率(注)	120%以上	0.00	1.20
	115%以上 120%未満		1.15
	110%以上 115%未満		1.10
	105%以上 110%未満		1.05
	100%以上 105%未満		1.00
	95%以上 100%未満		0.70
	90%以上 95%未満		0.50
	80%以上 90%未満		0.30
	80%未満		

(注) 1. 当社管理会計における経常利益(より事業活動に即した業績評価を行うことを目的とする利益額)の達成率を用いております。

2. A Z - C O M丸和ホールディングス(株)は純粋持株会社のため予算達成度に係わらず、係数は1.00となります。

会社別目標達成に対する各取締役の担当別貢献評価

評価	内容	業績連動係数
S	目標をはるかに上回る成果を実現した	1.20
A	目標を大きく上回る成果を実現した	1.15
A B	目標以上の成果を達成した	1.10
B	目標どおりの成果を実現した	1.00
B C	目標に対して未達成であった	0.90
C	目標に対してほとんど実現できなかった	0.70
D	懲戒によらずとも重大な瑕疵があった場合	0.00

(注) 各取締役の担当別貢献評価は、当社取締役会にて検討、決定します。

3) 対象株式給付事由

対象株式の給付は、次の事由が生じた場合に行うものとします。

- (1) 対象者が当社グループの役員を退任したとき
- (2) 本制度が終了したとき
- (3) 対象者が在任中に死亡したとき

4) 対象株式の給付

業績連動型株式報酬にて付与されたポイントは、1ポイント当たり1株として換算するものとします。

(注) 1. 信託期間中に株式分割・株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率の合理的に調整を行うものとします。2026年3月31日現在の換算比率は8.00であるため、1ポイント当たり8株の換算となります。

2. 給付株式数の算定について、1株未満の端数が生じた場合には、切り捨てるものとします。

役員報酬等の内容（2026年3月期）

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	139	129	9	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	2
社外役員	56	56	9	-	-	10

(注) 上記の社外役員の支給人数及び金額には、2025年6月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．指標の目標及び実績

第53期（2026年3月期）の目標及び実績は以下のとおりです。

項目	目標値（百万円）	実績（百万円）	達成率（％）
経常利益（連結）	11,057	11,682	105.6

(注) 当社管理会計における経常利益（より事業活動に即した業績評価を行うことを目的とする利益額）の達成率を用いております。

取締役及び監査役の報酬等について株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬限度額は年額500百万円とし、2009年6月26日開催の第36回定時株主総会にて決議されております。当該定時株主総会終結時点の員数は、取締役5名です。また、業績連動型株式報酬は、前述の報酬限度額とは別枠で2016年6月28日開催の第43回定時株主総会にて決議されております。当該定時株主総会終結時点の員数は取締役9名（社外取締役を除く）です。

監査役の報酬限度額は年額50百万円とし、2015年6月26日開催の第42回定時株主総会にて決議されております。当該定時株主総会終結時点の員数は、監査役3名です。

取締役及び監査役の個人別報酬等の内容に係る決定方針

取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針については、2021年3月29日開催の取締役会において以下の方針を決議しております。

イ．取締役の報酬等の決定に関する方針

a. 基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案して決定するものとします。

b. 業績連動型株式報酬

当社の取締役の業績連動型株式報酬は、中長期的視野をもって、業績の向上と株式価値との連動性を株主の皆様と共有することで企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、株主総会の決議により承認された範囲内において、業績達成度等に応じて当社株式を給付します。取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。なお、退任する取締役の在任中に一定の非違行為等があったと会社が認めた場合等には、当該取締役は対象株式の給付を受ける権利を取得しないものとします。

ロ．取締役の個人別の報酬等の額又は数についての決定に関する方針

a. 基本報酬

個人別の基本報酬の額については取締役会にて決議するものとします。取締役会は、当該決議を行うに当たり、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重し、個人別の基本報酬の額を決定します。

b. 業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬の個人別の報酬額については、取締役会で決議した取締役株式給付規程に則り決定するものとし、その指標は当社管理会計の連結及び個別経常利益の達成率並びに各取締役の個人別貢献評価とします。取締役会は、当該評価を決定するに当たり、任意の指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重し、個人別貢献評価を決定します。

当事業年度においては、2025年6月10日開催の指名・報酬委員会にて取締役の個人別の報酬額の具体的内容を諮問し、その答申内容にて2025年6月25日開催の取締役会にて決議いたしました。その諮問内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた個人別貢献評価であり、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、監督機能を担う社外取締役については、その職務を鑑み、基本報酬のみで構成しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方並びに保有方針

純投資目的である投資株式は、株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式であり、当社は、純投資目的である投資株式は保有しないことを方針としております。純投資目的以外の投資株式においては、持続的な成長と中長期的な事業戦略の実現、取引先との円滑な事業推進を図るため、当社の企業価値向上に必要な場合や保有意義が認められると判断した株式について取得・保有をしております。

なお、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有している株式は、事業戦略上保有している株式を含め、上場会社株式は個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、保有に伴う便益やリスク及び当社の追求する利益率（資本コストを下限）に見合っているか等を毎年取締役会において検証し、アライアンス効果や検証結果が基準を下回った保有先とは採算改善交渉等を行い、改善が困難と判断される場合には保有株式を縮減することとしております。

b．政策保有株式の議決権行使の基準

政策保有株式の議決権行使については、株主価値毀損につながるか否か及び当社への影響等を基準として判断しております。また、それを踏まえた「議決権行使基準」を設け、個別具体的な議案に照らし合わせて適切に行使いたします。

c．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	169
非上場株式以外の株式	7	13,161

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	530	2銘柄は取引先持ち株会による継続的な拠出及び配当金を原資として株式を購入しております。 1銘柄は中長期的なDX戦略パートナーシップ構築を目的とした資本業務提携によるものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

d. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）1	当社株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マツキヨココカラ & カンパニー	2,780,730	2,774,759	当社の主要事業ドメインである医薬・医療3PL事業の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として同社株式及び取引先持株会における株式を保有しております。また、保有意義及び事業運営との関係性等を勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、取引先持株会による株式を追加購入しております。	有
	7,024	6,494		
(株)上組	729,400	729,400	当社の国内3PL（物流一括受託）事業の強みと、海外事業展開で先行する同社との提携を通じ、両社は独自性のある新ポジション構築を目指し協業を進め、提携の実効性を高めるため同社株式を保有しております。	有
	3,976	2,548		
(株)ダスキン	313,444	310,268	当社の主要事業ドメインであるEC常温3PL事業の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として同社株式及び取引先持株会における株式を保有しております。また、保有意義及び事業運営との関係性等を勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、取引先持株会による株式を追加購入しております。	有
	1,318	1,129		
(株)J D S C	584,000	-	物流業界の課題である人手不足やコスト上昇などに対応し、輸配送及び物流センター業務領域における最先端のAI技術によるDX化を推進するため、中長期的にデジタル変革を進める関係強化を目的として、当事業年度において資本業務提携を行うとともに、同社株式を新たに保有しております。	無
	449	-		
(株)タイミー	150,000	150,000	同社の人材派遣サービスを平時より当社グループが利用しており、有事では「大規模災害時における相互協力協定」を締結し、事業上の協力関係の継続維持を目的として、同社株式を保有しております。	無
	195	225		
(株)りそなホールディングス	100,000	100,000	主要取引金融機関であり、当社経営戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な支援を受けており、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。	無
	172	128		
ザ・バック(株)	18,600	6,200	当社の主要事業ドメインであるEC常温3PL事業の顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。	無 (注) 2
	24	20		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ですが、「第4 提出会社の状況
4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況 保有目的が純投資目的以外の目的であ

る投資株式 a. 保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で保有の適否を個別銘柄ごとに2026年2月20日開催の取締役会において検証し、総合的に保有の継続について判断しております。

(注) 2. ザ・バック(株)は2025年6月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社の経営（事業）戦略・成長戦略と人材戦略の関係性は以下のとおりであります。

経営（事業）戦略

当社は、「“お客様第一義”を基本にサードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念の下、中長期的な成長戦略として掲げる「EC物流・低温食品物流・医薬物流の拡大」及び「高品質物流サービスの提供」の実現に取組み、持続的な成長と企業価値向上を図っております。

当社グループは中長期的な成長戦略の実現に向けて、次の5つの施策を重要事項として位置付けております。

- ・環境変化に強い高収益企業づくり
- ・グループ機能の強化（最大活用・再編）
- ・オペレーションの進化（標準化・DX）
- ・新規事業（顧客）開発と既存事業再成長
- ・機能戦略（経営資源）の強化

これらの施策を継続的に推進するためには、重要な経営資源である人的資本への投資が必須であり、中長期的な競争力の確保及び企業価値向上に資するものと認識しております。

依存・影響

当社グループは、事業の特性上、人材の質と量がサービス品質・生産性・安全性に直結しております。事業成長において拠点数の増加と人員構成の変化が継続的に発生するため、人材の質と量の最適化が経営戦略遂行の前提条件となります。DX投資による自動化・省人化技術の導入により単純作業を削減し、従業員がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整備するとともに、デジタルスキル研修等を通じた高度人材の育成、事業や戦略を推進する人材の育成・確保が重要となります。成長戦略の実現は、上記を踏まえて、以下の人材の確保、育成及び定着に大きく依存しております。

- ・グループ全体を牽引または施策や事業を推進する経営人材
- ・拠点拡大や事業成長を支えるマネジメント人材
- ・DX推進や新規事業（顧客）開発、機能戦略を担う専門人材

当社グループは、上記の依存関係を踏まえ、以下の人的資本投資を図っております。

- ・経営人材、マネジメント人材等の階層別研修及び専門研修等への継続的な育成投資
- ・新卒、中途採用を通じた持続的な雇用確保及び専門人材確保への採用投資
- ・生産性向上及び人材定着を目的とした従業員エンゲージメント向上への投資
- ・職場環境整備、安全対策、福利厚生等への投資

これらの取組みにより、品質向上と人材定着の好循環を生み出し、既存事業の標準化・効率化、新規事業の創出、安定的な事業拡大、顧客満足度及び収益性の向上に寄与しております。

リスク・機会

当社グループを取り巻く外部環境には、以下の人的資本に関連するリスクが存在しております。

- ・労働力不足の深刻化
- ・EC拡大に伴う物流需要の増加
- ・人件費及び外注費の上昇
- ・働き方の多様化に伴う人材流動性の高まり

これらの環境下において、成長戦略に必要な人材を確保・維持できない場合、物流サービスの品質に強く影響を与え、成長機会の逸失や競争力低下につながる可能性があるものと認識しております。

一方、戦略的な人的資本投資を行うことにより、人材の高度化を実現し、生産性の向上、オペレーションの高度化、新規事業創出、グループ拡大による競争優位性の確立等の持続的な成長機会を獲得できると考えております。

戦略

当社グループは、人的資本への計画的な投資が企業価値向上に不可欠な経営戦略そのものであると捉えております。外部環境を踏まえた中長期的な事業拡大と高品質な物流サービスの提供のため、成長戦略に必要なスキルを明確化し、人材の確保及び育成計画の体系化を図っております。また人材定着や生産性向上に繋がる従業員エンゲージメント向上施策の強化に取組んでおります。

当社の人材戦略は「経営（事業）戦略が実現できるポートフォリオの再構築」を基本方針とし、以下を主な取組みとしております。今後も経営戦略と人材戦略を両輪とし、定量指標を管理することで、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

a. 採用

D X 推進や機能強化を担う専門人材の採用、新卒や中途採用による成長機会に即応できる雇用体制の構築、現場社員も参画するリクルーター制度に取り組んでおります。

b. 定着

職場環境改善、継続的な賃金ベースアップ、定期的な 1 on 1 面談や企業文化浸透活動、育児休業取得の促進などにより、従業員エンゲージメント及び定着率の向上を図っております。

c. 育成

経営人材及びマネジメント人材への社内外研修、階層別・職種別研修（社内大学、専門研修）、資格取得支援制度などを通じて、専門性の向上と能力開発に取り組んでおります。

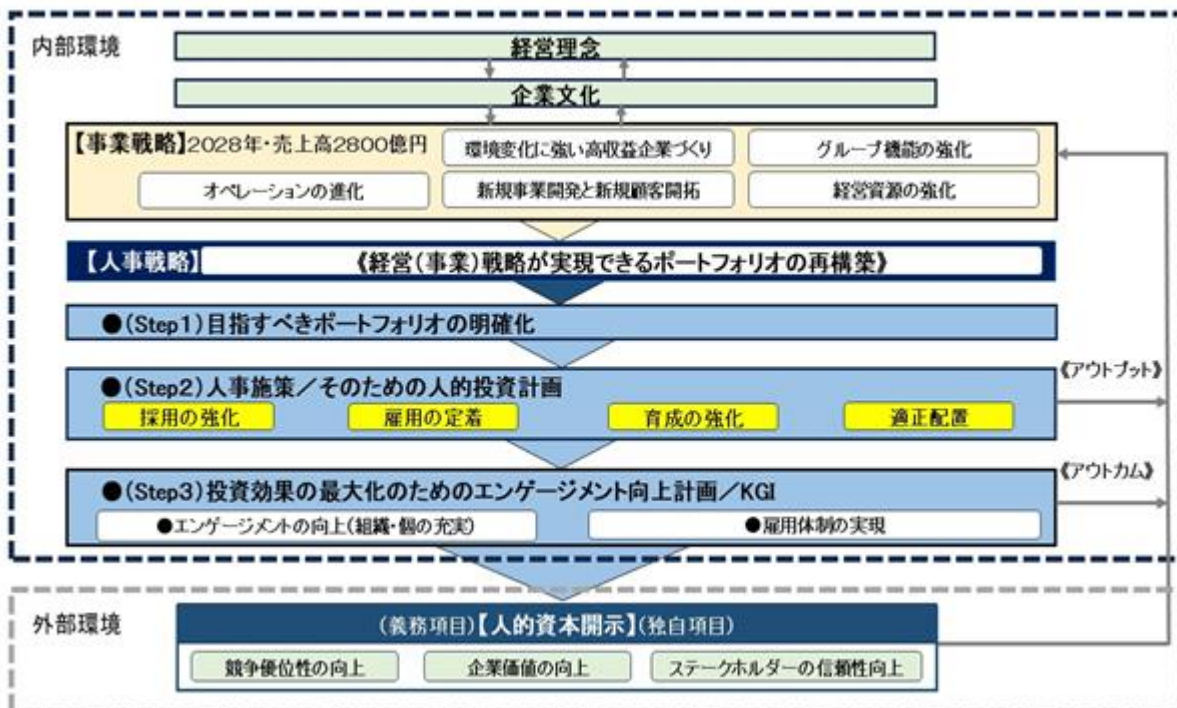
d. 配置

タレントマネジメントシステムの活用により、適材適所の人員配置とキャリア形成の両立を図るとともに、公募制の活用等により、人材の最適配置を推進しております。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容は、人事評価制度に基づいて決定しております。臨時従業員については、社会状況や地域性などを勘案するとともに、評価制度に基づいて決定しております。

「人的資本に係る取組」は「第 2 . 事業の状況 2 . サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) サステナビリティに関する取組 戦略 b . 人的資本に関する取組」を参照ください。

当社グループの人的資本に係る体系図は、以下のとおりです。



(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,100 [6,873]
その他	263 [1,348]
全社(共通)	99 [2]
合計	5,462 [8,223]

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない持株会社に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
77 [-]	46.1	15.6	7,538	1.8

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	77 [-]
合計	77 [-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社から当社への出向者(兼務出向者を含む)を含みます。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

最大人員会社の状況

a. 当事業年度における従業員数が最も多い会社

株式会社丸和運輸機関

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,997 [3,593]	39.4	8.4	4,902	5.0

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,997 [3,593]
その他	- [-]
全社(共通)	- [-]
合計	1,997 [3,593]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社から当社への出向者(兼務出向者を含む)を含みます。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

b. 上記a.の次に従業員数が多い会社
 ファイズオペレーションズ株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
382 [2,343]	36.3	1.7	4,152	3.0

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	320 [1,258]
その他	62 [1,085]
全社(共通)	- [-]
合計	382 [2,343]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社から当社への出向者(兼務出向者を含む)を含みます。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループの㈱丸和通運に労働組合があります。2026年3月31日現在の組合員数は26名であります。
 なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)丸和運輸機関	4.0	66.7	62.0	81.5	187.4
(株)北海道丸和ロジスティクス	0.0	-	68.6	79.0	94.5
(株)東北丸和ロジスティクス	0.0	33.4	62.7	80.7	116.1
(株)関西丸和ロジスティクス	2.3	72.3	47.3	82.1	72.6
(株)中四国丸和ロジスティクス	10.0	100.0	35.6	93.1	55.6
(株)九州丸和ロジスティクス	25.0	50.0	63.5	82.8	110.5
(株)丸和通運	0.0	0.0	92.5	89.8	-
(株)ジャパングイックサービス	10.0	100.0	43.2	74.8	234.3
(株)N S 丸和ロジスティクス	4.2	77.8	38.8	68.2	86.1
日本物流開発(株)	19.2	-	72.6	91.8	102.2
ファイズオペレーションズ(株)	9.2	100.0	90.8	92.4	96.1
ファイズトランスポートサービス(株)	7.4	-	74.6	72.5	-
(株)M・Kロジ	20.0	0.0	146.4	75.3	286.2

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

なお、当社及び当社の子会社の従業員を対象とした「株式給付型E S O P」制度を導入しており、その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。最新の会計基準等に関する情報を収集するため、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,395	20,222
受取手形及び売掛金	1 22,952	1 22,370
貯蔵品	90	89
前払費用	1,883	1,794
未収還付法人税等	14	16
その他	240	2,599
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	66,573	47,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,576	3 47,448
減価償却累計額	4 13,261	4 14,580
建物及び構築物(純額)	12,314	32,867
機械装置及び運搬具	6,775	10,537
減価償却累計額	4 2,978	4 3,601
機械装置及び運搬具(純額)	3,797	6,936
工具、器具及び備品	4,347	6,311
減価償却累計額	4 2,031	4 2,618
工具、器具及び備品(純額)	2,315	3,692
土地	3 15,020	3 15,124
リース資産	2,422	3,216
減価償却累計額	4 1,111	4 1,448
リース資産(純額)	1,311	1,768
建設仮勘定	7,389	6,167
その他	44	44
有形固定資産合計	42,193	66,600
無形固定資産		
のれん	3,973	3,704
ソフトウェア	883	1,059
顧客関連資産	5,808	4,774
その他	379	333
無形固定資産合計	11,043	9,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,935	2 13,933
長期貸付金	149	165
繰延税金資産	1,007	988
退職給付に係る資産	658	779
敷金及び保証金	5,340	5,629
長期預金	-	9,979
その他	712	690
貸倒引当金	62	66
投資その他の資産合計	18,740	32,098
固定資産合計	71,977	108,571
資産合計	138,550	155,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,977	12,779
短期借入金	11	11
1年内償還予定の転換社債	20,146	-
1年内返済予定の長期借入金	4,984	3 6,443
リース債務	349	489
未払法人税等	2,034	2,657
賞与引当金	1,069	1,122
未払金	6,592	7,344
未払費用	1,880	1,662
その他	635	671
流動負債合計	50,682	33,183
固定負債		
社債	15	-
転換社債	-	22,000
長期借入金	3 17,315	3 23,783
リース債務	1,011	1,398
繰延税金負債	4,119	4,317
退職給付に係る負債	1,477	1,599
資産除去債務	1,497	1,697
役員株式給付引当金	47	57
従業員株式給付引当金	169	208
役員退職慰労引当金	70	80
その他	1,713	1,970
固定負債合計	27,436	57,113
負債合計	78,119	90,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,801	8,799
利益剰余金	42,608	45,729
自己株式	5,987	5,980
株主資本合計	54,540	57,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,608	5,046
退職給付に係る調整累計額	381	321
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,725
非支配株主持分	2,663	2,972
純資産合計	60,431	65,364
負債純資産合計	138,550	155,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1,208,370	1,230,531
売上原価	186,957	208,460
売上総利益	21,413	22,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬	750	798
給料手当	2,472	2,599
外部委託費	1,370	462
退職給付費用	33	47
貸倒引当金繰入額	18	12
賞与引当金繰入額	142	134
役員株式給付引当金繰入額	0	13
従業員株式給付引当金繰入額	108	42
その他	5,559	6,095
販売費及び一般管理費合計	10,456	10,206
営業利益	10,956	11,864
営業外収益		
受取利息	233	138
受取配当金	237	295
固定資産売却益	47	104
持分法による投資利益	-	37
補助金収入	167	322
その他	190	273
営業外収益合計	875	1,171
営業外費用		
支払利息	137	291
シンジケートローン手数料	10	7
社債発行費	-	106
その他	50	100
営業外費用合計	199	505
経常利益	11,633	12,530
特別利益		
持分変動利益	-	77
投資有価証券売却益	314	-
特別利益合計	314	77
特別損失		
減損損失	-	2,545
出資金評価損	15	-
特別損失合計	15	545
税金等調整前当期純利益	11,932	12,062
法人税、住民税及び事業税	4,408	4,644
法人税等調整額	102	463
法人税等合計	4,306	4,180
当期純利益	7,626	7,882
非支配株主に帰属する当期純利益	350	433
親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	7,448

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,626	7,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	1,434
退職給付に係る調整額	222	59
その他の包括利益合計	1,200	1,494
包括利益	7,426	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,075	8,945
非支配株主に係る包括利益	351	430

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	8,800	39,525	5,755	51,688
当期変動額					
剰余金の配当			4,192		4,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,276		7,276
自己株式の取得				240	240
自己株式の処分				8	8
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,083	231	2,852
当期末残高	9,117	8,801	42,608	5,987	54,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,587	158	3,428	2,425	57,542
当期変動額					
剰余金の配当					4,192
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,276
自己株式の取得					240
自己株式の処分					8
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	222	200	238	37
当期変動額合計	21	222	200	238	2,889
当期末残高	3,608	381	3,227	2,663	60,431

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	8,801	42,608	5,987	54,540
当期変動額					
剰余金の配当			4,327		4,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,448		7,448
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				7	7
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	3,120	7	3,126
当期末残高	9,117	8,799	45,729	5,980	57,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,608	381	3,227	2,663	60,431
当期変動額					
剰余金の配当					4,327
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,448
自己株式の取得					0
自己株式の処分					7
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,437	59	1,497	308	1,806
当期変動額合計	1,437	59	1,497	308	4,932
当期末残高	5,046	321	4,725	2,972	65,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,932	12,062
減価償却費	2,943	4,131
のれん償却額	442	569
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	10
賞与引当金の増減額(は減少)	172	53
その他引当金の増減額(は減少)	115	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	134
受取利息及び受取配当金	470	434
支払利息	137	291
有形固定資産除売却損益(は益)	25	82
投資有価証券売却損益(は益)	314	-
出資金評価損	15	-
持分法による投資損益(は益)	-	37
持分変動損益(は益)	-	77
減損損失	-	545
売上債権の増減額(は増加)	337	725
仕入債務の増減額(は減少)	15	276
未払金の増減額(は減少)	765	443
未払消費税等の増減額(は減少)	116	1,629
その他	350	823
小計	14,201	17,320
利息及び配当金の受取額	249	342
利息の支払額	131	275
法人税等の支払額	5,421	4,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,897	13,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	9,950
有形固定資産の取得による支出	8,712	27,839
有形固定資産の売却による収入	101	129
無形固定資産の取得による支出	448	491
投資有価証券の取得による支出	34	828
投資有価証券の売却による収入	835	-
貸付けによる支出	8	50
貸付金の回収による収入	34	38
敷金及び保証金の差入による支出	1,756	517
敷金及び保証金の回収による収入	597	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,249	158
その他	83	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,606	39,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	448	1,485
短期借入金の返済による支出	451	1,485
リース債務の返済による支出	356	468
長期借入れによる収入	7,600	14,230
長期借入金の返済による支出	5,708	6,624
社債の償還による支出	20	30
転換社債の発行による収入	-	22,000
転換社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	4,192	4,327
非支配株主への配当金の支払額	113	124
自己株式の取得による支出	240	0
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035	4,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,744	21,157
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	41,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,136	1 19,979

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

(株)丸和運輸機関

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)東海丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)丸和通運

(株)ジャパンクイックサービス

(株)N S 丸和ロジスティクス

日本物流開発(株)

ファイズホールディングス(株)

ファイズオペレーションズ(株)

(株)M・Kロジ

(株)ルーフィ

(株)アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社子会社であるファイズホールディングス(株)が(株)誠ノ真の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)MOMO A

新規に設立しました(株)MOMO Aを持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(5～17年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に記載した金額

減損損失545百万円、固定資産76,472百万円

(うち、のれん3,704百万円、顧客関連資産4,774百万円)

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した金額

減損損失 - 百万円、固定資産53,236百万円

(うち、のれん3,973百万円、顧客関連資産5,808百万円)

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社が、保有する資産又は資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該固定資産について減損の判定を行い算出しております。

(減損の兆候)

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、部門を基礎としております。減損の兆候の把握については、営業損益が継続してマイナスとなっているか、または継続してマイナスとなる見込みであるか、経営環境が著しく悪化しているか等について検討しております。なお、のれんと共用資産の資産グループは、関連する複数の資産または資産グループにのれんまたは共用資産を加えたより大きな単位としております。

(減損の認識と測定)

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等を比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損があると認識し、損失額の測定を実施しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された中期経営計画及び事業計画を基に、資産グループの主要な資産の残存耐用年数期間にわたり、成長率等を考慮して算定しております。減損を認識する資産又は資産グループについては、帳簿価額から回収可能価額を差し引いた金額を減損損失として測定しております。

回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

主要な仮定

当期減損の兆候判定を行った主な資産グループは、(株)M・Kロジに係る固定資産3,718百万円(うち、のれん1,345百万円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産1,740百万円)であります。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候判定にあたっては、取締役会により承認された事業計画の達成状況の評価及び最新の事業計画との比較等を実施しております。

当該事業計画の算定に用いた主要な仮定は、売上成長率であります。売上成長率については、資産グループの顧客が属する事業の市場成長率、過去の実績等を踏まえ、1.7%と仮定しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である(株)M・Kロジに係る顧客関連資産について、直近の事業環境の変化を勘案して特定荷主との取引見直し等を行った結果、今後の事業計画による将来収益が減少したことから、顧客関連資産を回収可能価額まで減額し、減損損失545百万円を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率6.69%で割引いて計算しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の売上成長率は、主として市場の状況といった外部要因により変動するため、見積りの不確実性が高く変動するリスクがあります。将来キャッシュ・フローが、資産グループの帳簿価額を下回った場合に減損損失が発生するリスクがあり、売上成長率が0.7%を下回った場合に発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社及び当社の子会社(以下、「対象会社」という)の取締役(社外取締役を除く。以下、「取締役等」という)を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 59百万円、206,344株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社の子会社(以下、「対象会社」という)の従業員(以下、「従業員等」という)を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対して、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 264百万円、345,947株

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	26百万円	4百万円
売掛金	22,671	22,136
電子記録債権	254	230

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	128百万円	534百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	19,441百万円
土地	7,631百万円	7,631百万円
計	7,631百万円	27,072百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	5,000百万円	9,875百万円
計	5,000百万円	9,875百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

2 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社名	場所	用途	種類	金額
㈱M・Kロジ	福岡県	事業用資産	顧客関連資産	545百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、部門を基礎としております。のれんと共用資産の資産グループは、関連する複数の資産または資産グループにのれんまたは共用資産を加えたより大きな単位としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社である㈱M・Kロジに係る顧客関連資産について、直近の事業環境の変化を勘案して特定荷主との取引見直し等を行った結果、今後の事業計画による将来収益が減少したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の見積り方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを割引率6.69%で割り引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	414百万円	2,098百万円
組替調整額	314百万円	25百万円
法人税等及び税効果調整前	99百万円	2,072百万円
法人税等及び税効果額	77百万円	638百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円	1,434百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	389百万円	6百万円
組替調整額	59百万円	93百万円
法人税等及び税効果調整前	329百万円	99百万円
法人税等及び税効果額	106百万円	39百万円
退職給付に係る調整額	222百万円	59百万円
その他の包括利益合計	200百万円	1,494百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,984,520	-	-	137,984,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,094,958	240,081	16,725	3,318,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首346,090株、当連結会計年度末569,365株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	81株
株式給付型E S O P信託追加拠出による増加	240,000株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	16,725株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,028	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,163	16.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2024年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,163	16.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	137,984,520	-	-	137,984,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,318,314	35	17,074	3,301,275

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首569,365株、当連結会計年度末552,291株）が含まれております。

2. (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	35株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	17,074株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,163	16.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	2,163	16.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 2025年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会(予 定)	普通株式	利益剰余金	2,163	16.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	41,395百万円	20,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	259百万円	243百万円
現金及び現金同等物	41,136百万円	19,979百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ルーフィを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,039百万円
固定資産	69百万円
のれん	1,256百万円
流動負債	398百万円
固定負債	66百万円
株式の取得価額	1,900百万円
現金及び現金同等物	650百万円
差引：取得のための支出	1,249百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに(株)誠ノ真を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	401百万円
固定資産	195百万円
のれん	301百万円
流動負債	199百万円
固定負債	313百万円
株式の取得価額	385百万円
現金及び現金同等物	226百万円
差引：取得のための支出	158百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流事業における事業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	13,983百万円	14,448百万円
1年超	40,476百万円	38,480百万円
合計	54,460百万円	52,928百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に債券であります。債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

転換社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としておりますが、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金の流動性リスクを抑制するために、CMS（キャッシュマネジメントシステム）によるグループ資金残高のモニタリング、金融機関との当座借越契約による機動的な対応及び月次に資金繰り管理を実施するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	10,617	10,617	-
資産計	10,617	10,617	-
(1) 長期借入金	22,299	22,262	36
(2) 転換社債	20,146	19,769	377
負債計	42,446	42,031	414

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	13,214	13,214	-
資産計	13,214	13,214	-
(1) 長期借入金	30,227	30,205	21
(2) 転換社債	22,000	21,745	254
負債計	52,227	51,950	276

- 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
関係会社株式等	-	534
非上場株式	317	184

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,952	-	-	-
合計	64,347	-	-	-

当連結会計年度 (2026年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,370	-	-	-
合計	42,593	-	-	-

(注) 2 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,984	4,566	2,878	1,699	1,067	7,104
転換社債	20,146	-	-	-	-	-
合計	25,131	4,566	2,878	1,699	1,067	7,104

当連結会計年度 (2026年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,443	5,264	4,063	3,414	2,200	8,840
転換社債	-	-	-	-	22,000	-
合計	6,443	5,264	4,063	3,414	24,200	8,840

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,617	-	-	10,617
資産計	10,617	-	-	10,617

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,214	-	-	13,214
資産計	13,214	-	-	13,214

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債	-	19,769	-	19,769
長期借入金	-	22,262	-	22,262
負債計	-	42,031	-	42,031

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債	-	21,745	-	21,745
長期借入金	-	30,205	-	30,205
負債計	-	51,950	-	51,950

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債

当社の発行する転換社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。転換社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引しているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,602	5,368	5,233
小計	10,602	5,368	5,233
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15	17	2
小計	15	17	2
合計	10,617	5,385	5,231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,730	5,373	7,356
小計	12,730	5,373	7,356
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	484	539	55
小計	484	539	55
合計	13,214	5,913	7,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	835	314	-
合計	835	314	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	58	24	-
合計	58	24	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型のいずれか又は両方の確定給付制度を採用しております。

なお、当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,104百万円	2,497百万円
勤務費用	186百万円	214百万円
利息費用	12百万円	14百万円
数理計算上の差異の発生額	320百万円	19百万円
退職給付の支払額	125百万円	142百万円
退職給付債務の期末残高	2,497百万円	2,604百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,595百万円	1,640百万円
期待運用収益	38百万円	39百万円
数理計算上の差異の発生額	68百万円	25百万円
事業主からの拠出額	152百万円	124百万円
退職給付の支払額	71百万円	78百万円
その他	6百万円	6百万円
年金資産の期末残高	1,640百万円	1,745百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,240百万円	1,250百万円
年金資産	1,640百万円	1,745百万円
	399百万円	494百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,256百万円	1,353百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857百万円	859百万円
退職給付に係る負債	1,256百万円	1,353百万円
退職給付に係る資産	399百万円	494百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857百万円	859百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	186百万円	214百万円
利息費用	12百万円	14百万円
期待運用収益	38百万円	39百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	59百万円	93百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	219百万円	282百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	329百万円	99百万円
合計	329百万円	99百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	562百万円	463百万円
合計	562百万円	463百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	21%	19%
債券	6%	6%
一般勘定	52%	50%
その他	21%	25%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.3%～0.8%	0.8%～2.3%
長期期待運用収益率	1.5%～3.5%	1.5%～3.5%
予想昇給率	0.7%～1.6%	0.7%～1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42百万円	38百万円
退職給付費用	102百万円	91百万円
退職給付の支払額	28百万円	27百万円
制度への拠出額	72百万円	68百万円
その他	2百万円	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	38百万円	39百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	405百万円	446百万円
年金資産	661百万円	723百万円
	256百万円	277百万円
非積立型制度の退職給付債務	218百万円	237百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38百万円	39百万円
退職給付に係る負債	220百万円	245百万円
退職給付に係る資産	258百万円	284百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38百万円	39百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	102百万円	91百万円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	ファイブホールディングス(株) 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 82名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 800,000株
付与日	2016年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である同社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、同社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年3月18日 2026年3月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記には当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

連結子会社

	ファイズホールディングス(株) 第1回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	16,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	12,800
失効(株)	3,200
未行使残(株)	-

(注) 2016年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記には当該株式分割を反映した数値を記載しております。

単価情報
連結子会社

	ファイズホールディングス(株) 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	13
行使時平均株価(円)	1,186
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使時における本源的価値の合計額

連結子会社(ファイズホールディングス(株))

(1) 当連結会計年度における本源的価値の合計額 - 百万円

(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 15百万円

6 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	ファイズホールディングス(株) 2024年事前交付型	ファイズホールディングス(株) 2025年事前交付型
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社の取締役 (社外取締役及び監査等委員を除く。) 5名	同社の取締役 (社外取締役及び監査等委員を除く。) 4名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 4,400株	普通株式 4,251株
付与日	2024年7月19日	2025年7月18日
権利確定条件	付与日(2024年7月19日)以降、権利確定日(2025年6月20日)まで継続して同社の取締役の地位にあること。	付与日(2025年7月18日)以降、権利確定日(2026年6月19日)まで継続して同社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	2024年7月19日～2025年6月20日	2025年7月18日～2026年6月19日

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費の役員報酬	3百万円	4百万円

株式数

当連結会計年度(2026年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	ファイズホールディングス(株) 2024年事前交付型	ファイズホールディングス(株) 2025年事前交付型
前連結会計年度末(株)	4,400	-
付与(株)	-	4,251
没収(株)	-	-
権利確定(株)	900	-
未確定残(株)	3,500	4,251

単価情報

	ファイズホールディングス(株) 2024年事前交付型	ファイズホールディングス(株) 2025年事前交付型
付与日における公正な評価単価 (円)	1,100	1,176

(3) 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、ファイズホールディングス(株)2025年事前交付型は2025年6月19日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における同社の普通株式の終値としております。

(4) 権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	343百万円	369百万円
退職給付に係る負債	576百万円	584百万円
貸倒引当金	19百万円	19百万円
未払事業税	188百万円	226百万円
減価償却超過額	53百万円	62百万円
資産除去債務	367百万円	420百万円
取得関連費用	143百万円	154百万円
その他	808百万円	988百万円
繰延税金資産小計	2,500百万円	2,826百万円
評価性引当額	977百万円	1,214百万円
繰延税金資産合計	1,522百万円	1,612百万円
繰延税金負債		
年金資産	311百万円	327百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
資産除去費用	240百万円	264百万円
その他有価証券評価差額金	1,619百万円	2,250百万円
固定資産圧縮積立金	260百万円	259百万円
顧客関連資産	1,787百万円	1,552百万円
その他	280百万円	277百万円
繰延税金負債合計	4,511百万円	4,941百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,988百万円	3,329百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
留保金課税	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	1.6%	2.0%
親会社との税率差異	2.2%	2.1%
のれん償却額	1.1%	1.4%
持分法変動益	-	0.6%
持分法による投資利益	-	0.3%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	34.7%

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月29日に行われた㈱ルーフィとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の期首において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,256百万円は、会計処理の確定により240百万円減少し、1,016百万円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産(顧客関連資産)が367百万円、繰延税金負債が126百万円増加したことによります。なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間(6年)で償却しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	39,348	-	39,348
E C 常温輸配送事業	53,023	-	53,023
E C 常温3 P L 事業	63,959	-	63,959
低温食品3 P L 事業	24,172	-	24,172
医薬・医療3 P L 事業	23,922	-	23,922
その他事業	-	2,232	2,232
顧客との契約から生じる収益	204,424	2,232	206,657
その他の収益	1,173	539	1,713
外部顧客への売上高	205,598	2,771	208,370

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	38,914	-	38,914
E C 常温輸配送事業	60,689	-	60,689
E C 常温3 P L 事業	73,557	-	73,557
低温食品3 P L 事業	26,492	-	26,492
医薬・医療3 P L 事業	26,205	-	26,205
その他事業	-	2,627	2,627
顧客との契約から生じる収益	225,858	2,627	228,486
その他の収益	1,518	527	2,045
外部顧客への売上高	227,377	3,154	230,531

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	205,598	2,771	208,370	-	208,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	446	497	497	-
計	205,648	3,218	208,867	497	208,370
セグメント利益	11,318	418	11,736	779	10,956
その他の項目					
減価償却費	2,556	149	2,705	238	2,943
のれん償却額	442	-	442	-	442

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	227,377	3,154	230,531	-	230,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	475	549	549	-
計	227,450	3,630	231,080	549	230,531
セグメント利益	11,650	527	12,177	312	11,864
その他の項目					
減価償却費	3,343	125	3,469	662	4,131
のれん償却額	569	-	569	-	569

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)	62,369	物流事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)	77,599	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社である(株)M・Kロジの顧客関連資産について、直近の事業環境の変化を勘案して特定荷主との取引見直しを行った結果、今後の事業計画による将来収益が減少したことから、顧客関連資産を回収可能価額まで減少し、減損損失545百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率6.69%で割り引いて算定しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	その他	合計
当期償却額	442	-	442
当期末残高	3,973	-	3,973

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	その他	合計
当期償却額	569	-	569
当期末残高	3,704	-	3,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	428.98円	463.25円
1株当たり当期純利益	54.00円	55.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.10円	52.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,276	7,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,276	7,448
普通株式の期中平均株式数(株)	134,743,521	134,678,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	154	-
(うち受取利息(税額相当額調整後))(百万円)	(154)	(-)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	7,407,407	8,130,842
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,407,407)	(8,130,842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,431	65,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,663	2,972
(うち非支配株主持分)	(2,663)	(2,972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,768	62,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	134,666,206	134,683,245

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度492千株、当連結会計年度557千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度569千株、当連結会計年度552千株)

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、(株)樋口物流サービスの発行済み株式の全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)樋口物流サービス

事業の内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、建設業(内装仕上工事業)、倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「“お客様第一義”を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、3つのコア事業であるEC物流、低温食品物流及び医薬・医療物流並びにBCP物流に経営資源を配分し、成長事業への重点的な投資と経営の効率化に取り組むとともに、更なる事業拡大に向けて、全国規模での輸配送ネットワークの強化や、新たな事業領域への進出を検討してまいりました。今般、株式を取得する(株)樋口物流サービスは、複合型の物流サービスを全国展開しており、オフィス・店舗・商業施設等への什器・家具等の保管・現場輸送から搬入・設置までを一気通貫で対応する独自のサービスや、専門性の高い3PL事業に強みを有するほか、荷主企業と4,000社以上の協力企業ネットワークの空車情報を迅速にマッチングさせるノウハウを備えております。当社グループに加わっていただくことで両社のネットワークを掛け合わせた広範かつ強固な輸配送体制の構築、物流サービス事業における一気通貫の対応力を活かした3PL事業の高度化など、複数の事業シナジー効果を発揮し両社の企業価値向上が期待できると判断するに至り、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年6月15日(みなし取得日2026年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

2 被取得企業の取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,963百万円
取得原価		5,963百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 77百万円(概算額)

4 資金の調達方法

金融機関からの借入により充当

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
A Z - C O M丸 和ホールディン グス(株)	2025年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注) 1, 2	年月日 2020.12.17	20,146 (20,146)	- (-)	-	なし	年月日 2025.12.17
A Z - C O M丸 和ホールディン グス(株)	2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注) 2	2025.9.22	-	22,000	-	なし	2030.9.24
(株)ファインドオ ン	第2回無担保社債 (注) 1	2021.9.27	15 (10)	5 (5)	0.3	なし	2026.9.25
(株)誠ノ真	第1回無担保社債 (注) 1	2022.3.31	-	20 (20)	0.4	なし	2027.3.31
(株)M・Kロジ	第2回無担保社債 (注) 1	2022.3.29	20 (10)	10 (10)	0.5	なし	2027.3.29
合計	-	-	20,181 (20,166)	22,035 (35)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	2,622.6	1,415
発行価額の総額(百万円)	21,100	22,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 2021年1月4日 至 2025年12月3日	自 2025年10月6日 至 2030年9月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	-	-	-	22,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	11	2.13%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,984	6,443	1.14%	-
1年以内に返済予定のリース債務	349	489	1.18%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,315	23,783	1.42%	2027年～2045年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,011	1,398	1.29%	2027年～2035年
合計	23,672	32,126	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,264	4,063	3,414	2,200
リース債務	445	372	324	148

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
借地契約等に基づく原状回復義務	1,497	199	-	1,697

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(百万円)	113,054	230,531
税金等調整前中間(当期)純利益	(百万円)	6,346	12,062
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	3,991	7,448
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.64	55.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,221	13,255
売掛金	1 20	1 350
貯蔵品	11	10
前払費用	16	23
その他	1 1,081	1 4,018
流動資産合計	36,351	17,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,757	2 21,459
構築物	52	2 575
機械及び装置	-	12
工具、器具及び備品	40	337
土地	2 11,628	2 11,628
建設仮勘定	7,022	6,083
有形固定資産合計	21,501	40,095
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	86	162
電話加入権	31	31
水道施設利用権	0	0
その他	-	9
無形固定資産合計	119	205
投資その他の資産		
投資有価証券	10,718	13,331
関係会社株式	16,773	16,070
出資金	4	0
長期貸付金	1 1,870	1 2,966
長期預金	-	9,900
その他	178	182
貸倒引当金	6	9
投資その他の資産合計	29,538	42,441
固定資産合計	51,159	82,742
資産合計	87,510	100,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	6
短期借入金	1 7,106	1 10,412
1年内返済予定の長期借入金	3,973	5,148
1年内償還予定の転換社債	20,146	-
未払法人税等	15	4
未払金	1 269	1 208
未払費用	71	88
預り金	6	7
賞与引当金	10	12
その他	37	51
流動負債合計	31,638	15,939
固定負債		
転換社債	-	22,000
長期借入金	2 13,887	2 19,422
資産除去債務	386	392
繰延税金負債	1,609	2,207
役員株式給付引当金	30	40
固定負債合計	15,914	44,062
負債合計	47,552	60,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	8,632	8,632
その他資本剰余金	161	161
資本剰余金合計	8,793	8,793
利益剰余金		
利益準備金	18	18
その他利益剰余金		
別途積立金	912	912
繰越利益剰余金	23,495	22,486
利益剰余金合計	24,425	23,416
自己株式	5,987	5,980
株主資本合計	36,350	35,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,607	5,050
評価・換算差額等合計	3,607	5,050
純資産合計	39,957	40,398
負債純資産合計	87,510	100,401

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,608	2,673
売上原価	399	859
売上総利益	5,682	5,879
販売費及び一般管理費	1,260	1,198
営業利益	3,081	3,897
営業外収益		
受取利息	226	216
受取配当金	223	229
その他	24	37
営業外収益合計	541	501
営業外費用		
支払利息	143	300
シンジケートローン手数料	10	7
社債発行費	-	106
その他	-	0
営業外費用合計	154	413
経常利益	3,468	3,985
特別利益		
投資有価証券売却益	314	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	-	703
特別損失合計	-	705
税引前当期純利益	3,782	3,279
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	16	44
法人税等合計	21	39
当期純利益	3,761	3,318

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		217		641	
施設使用料		56		58	
その他		125		159	
経費		399	100.0	859	100.0
売上原価		399	100.0	859	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	9,117	8,632	161	8,793	18	912	23,926
当期変動額							
剰余金の配当							4,192
当期純利益							3,761
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	431
当期末残高	9,117	8,632	161	8,793	18	912	23,495

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,856	5,755	37,012	3,586	3,586	40,599
当期変動額						
剰余金の配当	4,192		4,192			4,192
当期純利益	3,761		3,761			3,761
自己株式の取得		240	240			240
自己株式の処分		8	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				21	21	21
当期変動額合計	431	231	662	21	21	641
当期末残高	24,425	5,987	36,350	3,607	3,607	39,957

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	9,117	8,632	161	8,793	18	912	23,495
当期変動額							
剰余金の配当							4,327
当期純利益							3,318
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,008
当期末残高	9,117	8,632	161	8,793	18	912	22,486

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,425	5,987	36,350	3,607	3,607	39,957
当期変動額						
剰余金の配当	4,327		4,327			4,327
当期純利益	3,318		3,318			3,318
自己株式の取得		0	0			0
自己株式の処分		7	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,442	1,442	1,442
当期変動額合計	1,008	7	1,001	1,442	1,442	440
当期末残高	23,416	5,980	35,348	5,050	5,050	40,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

構築物 7～40年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

純粹持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料については、子会社への契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務として識別しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に記載した金額

関係会社株式評価損 703百万円、関係会社株式16,070百万円

(うち、㈱M・Kロジ4,122百万円)

前事業年度の財務諸表に記載した金額

関係会社株式評価損 - 百万円、関係会社株式16,773百万円

(うち、㈱M・Kロジ4,122百万円)

(2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、株式の減損を実施しております。通常、実質価額は1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基に算出しますが、買収した関係会社株式については、取得価額に超過収益力を反映しているため、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、減損の判定をしております。超過収益力は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載の算出方法に従い、適正な簿価を実質価額に反映しております。

なお、当事業年度において、日本物流開発㈱の関係会社株式の実質価値が取得原価と比較して著しく低下した場合に該当したため、取得原価を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損703百万円を計上しております。

主要な仮定

関係会社株式の取得価額と実質価額(超過収益力反映前)を比較した場合に著しい下落が認められる関係会社株式は、㈱M・Kロジ4,122百万円です。㈱M・Kロジの減損の認識にあたっては、実質価額として純資産額に超過収益力を加味しています。当該超過収益力の評価のための主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載のとおりです。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

超過収益力を減損する場合は、当該株式の評価損失が発生するリスクがあります。超過収益力の減損については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載のとおりです。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,082百万円	2,469百万円
長期金銭債権	1,870百万円	2,966百万円
短期金銭債務	7,209百万円	10,489百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	19,441百万円
土地	7,631百万円	7,631百万円
計	7,631百万円	27,072百万円

担保付債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金	5,000百万円	9,875百万円
計	5,000百万円	9,875百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	171百万円	195百万円
給与手当	437百万円	461百万円
外部委託費	1,309百万円	533百万円
租税公課	96百万円	110百万円
おおよその割合		
販売費	3%	7%
一般管理費	97%	93%

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,059百万円	6,717百万円
営業取引以外の取引による取引高	79百万円	124百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,350	5,957	1,607

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,350	7,360	3,010

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	12,422	11,695
関連会社株式	-	24

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3百万円	3百万円
貸倒引当金	2百万円	3百万円
未払事業税	15百万円	15百万円
減価償却超過額	54百万円	52百万円
関係会社株式評価損	64百万円	281百万円
資産除去債務	119百万円	120百万円
投資簿価修正	70百万円	70百万円
会社分割に伴う関係会社株式	231百万円	231百万円
その他	181百万円	247百万円
繰延税金資産小計	741百万円	1,025百万円
評価性引当額	706百万円	950百万円
繰延税金資産合計	34百万円	75百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	36百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	1,607百万円	2,249百万円
繰延税金負債合計	1,643百万円	2,282百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,609百万円	2,207百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.1%	38.8%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	2.0%	7.4%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	1.2%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

純粋持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料については、子会社への契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務として識別しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,694	19,283	-	581	26,978	5,518
	構築物	466	548	-	26	1,015	440
	機械及び装置	-	12	-	0	12	0
	工具、器具及び備品	68	321	-	24	390	53
	土地	11,628	-	-	-	11,628	-
	建設仮勘定	7,022	5,082	6,021	-	6,083	-
	計	26,881	25,248	6,021	632	46,108	6,012
無形固定資産	商標権	3	-	-	0	3	1
	電話加入権	31	-	-	-	31	-
	ソフトウェア	87	99	-	23	187	25
	水道施設利用権	0	-	-	0	0	0
	その他	-	9	-	-	9	-
	計	122	109	-	23	232	26

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	AZ-COM Matsubushi EAST建設工事(建設仮勘定からの振替を含む)	19,279百万円
建設仮勘定	AZ-COM Matsubushi WEST建設工事	4,404百万円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	3	-	9
賞与引当金	10	12	10	12
役員株式給付引当金	30	9	-	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年9月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2025年9月5日関東財務局長に提出

2025年9月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA Z - C O M丸和ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社M・Kロジに係るのれん及び無形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産9,871百万円（総資産の6%）には、EC物流事業の機能強化を目的として買収した株式会社M・Kロジ(以下、MK社)ののれん及び顧客関連資産が含まれている。また、MK社の顧客関連資産に関連する損失として連結損益計算書に減損損失545百万円が計上されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）に記載されているとおり、買収により計上したのれんを含む資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に資産グループの割引前将来キャッシュ・フローを算定し、減損損失の認識の判断を行っている。</p> <p>のれん及び無形固定資産の減損の兆候判定にあたっては、経営環境の著しい悪化等の有無の確認のうえ、取締役会により承認された事業計画の達成度を評価している。</p> <p>取締役会により承認された事業計画の策定における主要な仮定は、将来の不確実性を考慮した顧客が属する市場の売上成長率であり、主として市場の状況といった外部要因により変動するものであり、また見積期間は長期となるため、不確実性及び経営者の主観的な判断の程度が高くなる。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、MK社の買収により計上されたのれん及び無形固定資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当監査法人の監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MK社に係るのれん及び無形固定資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を把握するために、経営管理者に質問するとともに、取締役会議事録及び取締役会資料並びに今後のEC市場の展望に関する外部情報を閲覧した。 ・ 取締役会により承認された事業計画と直近の業績との比較分析を実施した。 ・ 会社の減損損失の認識の判定及び測定が適切であるかを検討するため、以下の手続を実施した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りに使用された将来の経営計画について、経営者によって承認された経営計画との整合性を検討した。 ・ 将来の経営計画において経営者が採用した仮定である売上成長率の前提等について経営管理者に質問を行うとともに、それらの仮定と過去実績又は直近の利用可能な外部データを比較することにより検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松本 雄一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA Z - C O M丸和ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社M・Kロジに係る株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度末の貸借対照表に計上されている関係会社株式16,070百万円（総資産の16%）には、EC物流事業の機能強化を目的として買収した非上場の子会社である株式会社M・Kロジ（以下、MK社）に対する投資額4,122百万円が含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価に記載されているとおり、市場価格のない関係会社株式について、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、株式の減損処理が必要となる。</p> <p>MK社の株式の取得価額には超過収益力が反映されている。減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力を加味した実質価額を比較しており、当該実質価額に含まれる超過収益力は、取締役会により承認された事業計画を基礎として評価される。事業計画の策定における主要な仮定は、将来の不確実性を考慮した顧客が属する市場の売上の成長率である。</p> <p>当該仮定を考慮して見積もられた実質価額は、主として市場の状況といった外部要因により変動するものであり、また見積期間は長期となるため、不確実性及び経営者の主観的な判断の程度が高くなる。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、MK社の株式評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、当監査法人の監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MK社の株式評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を把握するために、経営管理者に質問するとともに、取締役会議事録及び取締役会資料並びに今後のEC市場の展望に関する外部情報を閲覧した。 取締役会により承認された事業計画と直近の業績を比較分析することにより、経営管理者による減損兆候の有無の判断過程を検討した。 事業計画の基礎となる主要な仮定である売上の成長率について、経営管理者へのヒアリング、過去実績からの趨勢分析、利用可能な外部情報を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。